

有価証券報告書

第 82 期

自 平成 11 年 4 月 1 日

至 平成 12 年 3 月 31 日

株式会社ニチレイ

(189016)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第82期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 株式会社 ニ チ レ イ

英 訳 名 NICHIREI CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 手 島 忠

本店の所在の場所 東京都中央区築地六丁目19番20号 電話番号 03(3248)2165

連絡者 財務部 山 野 隆 司
会計担当課長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目7番11号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関 係 会 社 の 状 況	8
5. 従 業 員 の 状 況	11
第2 事 業 の 状 況	12
1. 業 績 等 の 概 要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対 処 す べ き 課 題	16
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研 究 開 発 活 動	18
第3 設 備 の 状 況	19
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提 出 会 社 の 状 況	25
1. 株 式 等 の 状 況	25
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配 当 政 策	29
4. 株 価 の 推 移	29
5. 役 員 の 状 況	30
第5 経 理 の 状 況	33
〔 監 査 報 告 書 〕	35
1. 連 結 財 務 諸 表 等	39
〔 監 査 報 告 書 〕	67
2. 財 務 諸 表 等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高 (百万円)	561,453	591,190	594,469	571,775	569,482
営業利益 (百万円)	10,280	8,481	6,214	8,046	16,973
経常利益 (百万円)	6,504	3,646	2,326	3,383	11,711
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	219	1,977	5,172	233	4,326
純資産額 (百万円)	94,526	93,898	86,689	80,567	82,624
総資産額 (百万円)	382,004	388,613	393,032	365,838	370,623
1株当たり純資産額 (円)	304.09	302.07	278.88	259.18	265.80
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	0.70	6.36	16.63	0.74	13.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					13.87
自己資本比率 (%)	24.7	24.2	22.1	22.0	22.3
自己資本利益率 (%)	0.2	2.1	5.7	0.3	5.3
株価収益率 (倍)	1,004.3	75.5		333.8	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					7,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					6,454
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)					8,957
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数) (名)	6,876 ()	6,835 ()	6,502 ()	6,147 ()	5,951 (1,490)
期末日現在株価 (円)	703	480	317	247	285
連結子会社数 (社)	46	47	48	50	58
持分法適用関連会社数 (社)	11	11	12	13	10

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 第78期、第79期、第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。また、第80期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

3. 第80期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

4. 第78期から第81期までの「(ほか年間平均臨時雇用者数)」は、把握していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 78 期	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売 上 高 (百万円)	424,770	440,969	428,877	407,531	409,424
営 業 利 益 (百万円)	8,458	5,646	5,557	4,236	10,966
経 常 利 益 (百万円)	7,050	3,977	4,365	2,291	7,515
当 期 純 利 益 又は当期純損失() (百万円)	3,464	3,404	1,165	4,569	2,407
資 本 金 (百万円)	30,304	30,306	30,307	30,307	30,307
発 行 済 株 式 総 数 (株)	310,845,905	310,848,485	310,851,065	310,851,065	310,851,065
純 資 産 額 (百万円)	88,311	89,463	88,696	82,202	83,306
総 資 産 額 (百万円)	290,305	290,938	288,643	277,498	264,619
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	284.10	287.80	285.33	264.44	267.99
1 株 当 た り 配 当 額 (うち 1 株 当 た り 中 間 配 当 額) (円)	7 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又は当期純損失() (円)	11.14	10.95	3.74	14.69	7.74
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	11.06	10.94			
自 己 資 本 比 率 (%)	30.4	30.7	30.7	29.6	31.5
自 己 資 本 利 益 率 (%)	4.0	3.8	1.3	5.3	2.9
株 価 収 益 率 (倍)	63.1	43.8	84.8		36.8
配 当 性 向 (%)	62.8	54.8	160.1		77.5
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数) (名)	2,842 (197)	2,785 (178)	2,671 (141)	2,511 (126)	2,347 (274)
期 末 日 現 在 株 価 (円)	703	480	317	247	285

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期の中間配当は、平成11年10月26日開催の取締役会において決議されました。

3. 第78期の「1株当たり配当額」のうち1円は、当社創立50周年の記念配当額であります。

4. 第80期、第82期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。また、第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

5. 第81期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

6. 第81期の「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

2. 沿 革

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資（資本金50,000千円）により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年 月	沿 革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。(現・(株)ユキワ 連結子会社)
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱い子会社を設立。(現・(株)日本低温流通 連結子会社)
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。(現・Nichirei Foods, Inc. 連結子会社)
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。(現・Eurofrigo B.V. 連結子会社)
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティーロジスティクス事業へ進出。

3. 事業の内容

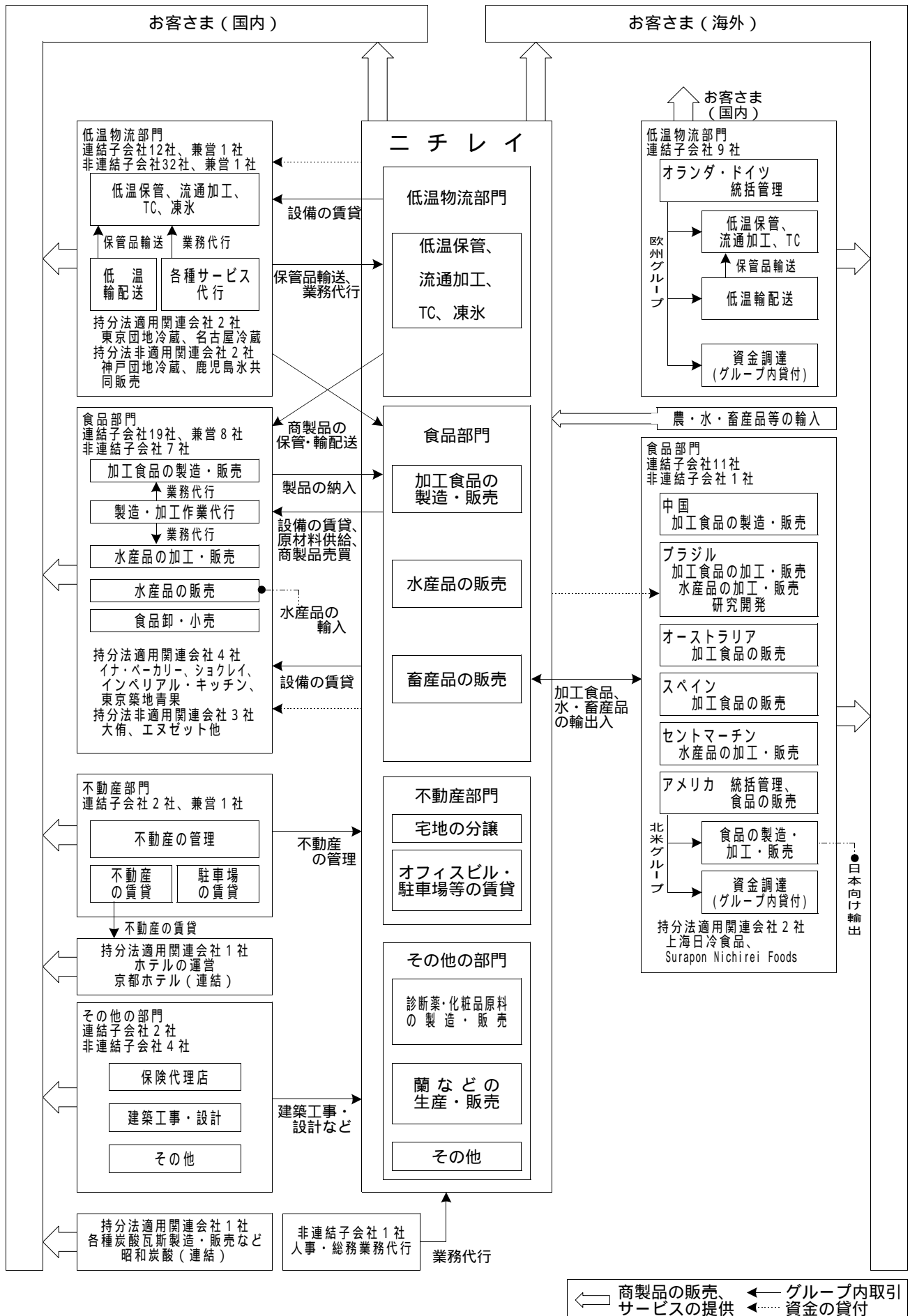
当企業集団（ニチレイグループ）は、当社、子会社101社および関連会社15社により構成され、低温物流、食品、不動産、その他の4部門に関する事業活動を展開しております。

(1) 部門別の事業内容および当社、子会社の位置付け・子会社数

【部門（事業の種類別セグメント）】 事業内容（主なサービス・品目等）	当 社 、 子 会 社 の 位 置 付 け ・ 子 会 社 数	
【低温物流部門】 全国に配置した物流センター129ヶ所、備車冷凍車約2,500台により、さまざまな低温物流サービスを提供しております。また、海外においても、欧州で同様の事業を行っております。 <u>低温保管</u> 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行など <u>低温輸配送</u> 拠点間輸送、共同配送など <u>流通加工</u> 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品など <u>T C</u> トランスファーセンター機能（配送センター機能）の提供 <u>凍 氷</u> 角氷・包装氷の製造・販売	国 【低温保管、流通加工、T C、凍氷】当社、（連結子会社11社、兼営1社） サンレイ、神奈川日冷、キョクレイ、ホッコク、東海冷蔵、関西日冷、南港冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト、宮崎中央冷蔵 （非連結子会社3社） 44 【低温輸配送、低温保管、流通加工、T C】（連結子会社1社） 日本低温流通 社 【各種サービス代行】（非連結子会社29社、兼営1社） 東京ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス他 海 【統括管理】（連結子会社2社） Nichirei Holding Holland、Nichirei Holding Germany 9 【低温保管、流通加工、T C】（連結子会社3社） Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo 社 【低温輸配送】（連結子会社3社） Thermotrafic Holland、Thermotrafic他 【資金調達】（連結子会社1社） Nichirei Finance Holland	
	【食品部門】 国内各地に配置した食品生産・加工工場、営業拠点および海外拠点を通じて、加工食品の製造・加工・販売ならびに農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売を行っております。 <u>加工食品</u> 冷凍食品（チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど）、レトルト食品、缶詰、飲料（アセロラドリンクなど）、包装氷、ウェルネス食品など <u>水産品</u> えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品・パック品 <u>畜産品</u> 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	国 加工食品 【加工食品の製造・販売】当社、（連結子会社11社） 森ニチレイフーズ、白石ニチレイフーズ、山形ニチレイフーズ、千葉畜産工業、日本ミート、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、わかば食品、梅町マルイチ加工、中冷、長崎ニチレイフーズ 26 水産品 【製造作業代行】（連結子会社1社）となみ食品（非連結子会社3社） 【水産品の販売】当社、（連結子会社1社）日新水産 【水産品の加工・販売】（連結子会社4社、兼営2社） サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、梅町マルイチ加工、アシスト、串木野マルイチ加工 【加工作業代行】（非連結子会社1社） 畜産品 【畜産品の販売】当社 【加工作業代行】（非連結子会社1社） 社 【食品卸・小売など】（連結子会社2社、兼営6社） ユキワ、日本ばし大増、ホッコク、東海冷蔵、関西日冷、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍 （非連結子会社2社） 海 加工食品 【加工食品の製造・加工・販売】（連結子会社3社） 山東日冷食品、Nichirei do Brasil Agricola、Nichirei Australia （非連結子会社1社） 13 水産品 【研究開発】（非連結子会社1社） 【水産品の加工・販売】（連結子会社2社） Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias 【統括管理、食品の販売】（連結子会社1社）Nichirei Foods 【食品の製造・加工・販売】（連結子会社4社） Tengu Company、Sun-Husker Foods他 【資金調達】（連結子会社1社）Nichirei Finance U.S.A.
		国内 2 社 【宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸など】当社 【不動産の賃貸】（連結子会社1社）日冷商事 【駐車場の賃貸、不動産の管理など】（連結子会社1社、兼営1社） ニューハウジング、明石商事
		国内 6 社 【診断薬・化粧品原料の製造・販売、フラワーの生産・販売】当社 【保険代理店など】（連結子会社1社）明石商事 【建築工事・設計など】（連結子会社1社）東洋工機 【その他】（非連結子会社4社）

- (注) 1. 各部門の区分は、事業の種類別セグメントと同様であります。
 2. 上記のほか非連結子会社として、人事・総務業務代行会社1社があります。
 3. 子会社名にアンダーラインを付している子会社は、複数の事業活動（兼営）を行っており、国内・海外子会社数、連結・非連結子会社数には含めず、兼営子会社数として表示しております。

(2) 事業系統図



(3) 事業所の配置図

(4) 国内

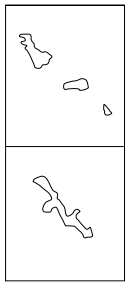
株式会社ニチレイ

- <本社>
- <支社>
- 北海道支社
- 東北低温物流支社
- 東北営業支社
- 関東低温物流支社
- 関東営業支社
- 中部低温物流支社
- 中部営業支社
- 関西低温物流支社
- 関西営業支社
- 九州低温物流支社
- 九州営業支社
- <支店>
- 北陸支店
- 中国支店
- 四国支店
- <営業所>
- 盛岡営業所
- 高崎営業所
- 新潟営業所
- 長野営業所
- 沼津営業所
- 浜松営業所
- 東京都中央区
- 札幌市中央区
- 仙台市青葉区
- 東京都中央区
- 名古屋市熱田区
- 大阪市中央区
- 福岡市早良区
- 岡山営業所
- 松山営業所
- 長崎営業所
- 熊本営業所
- 鹿児島営業所

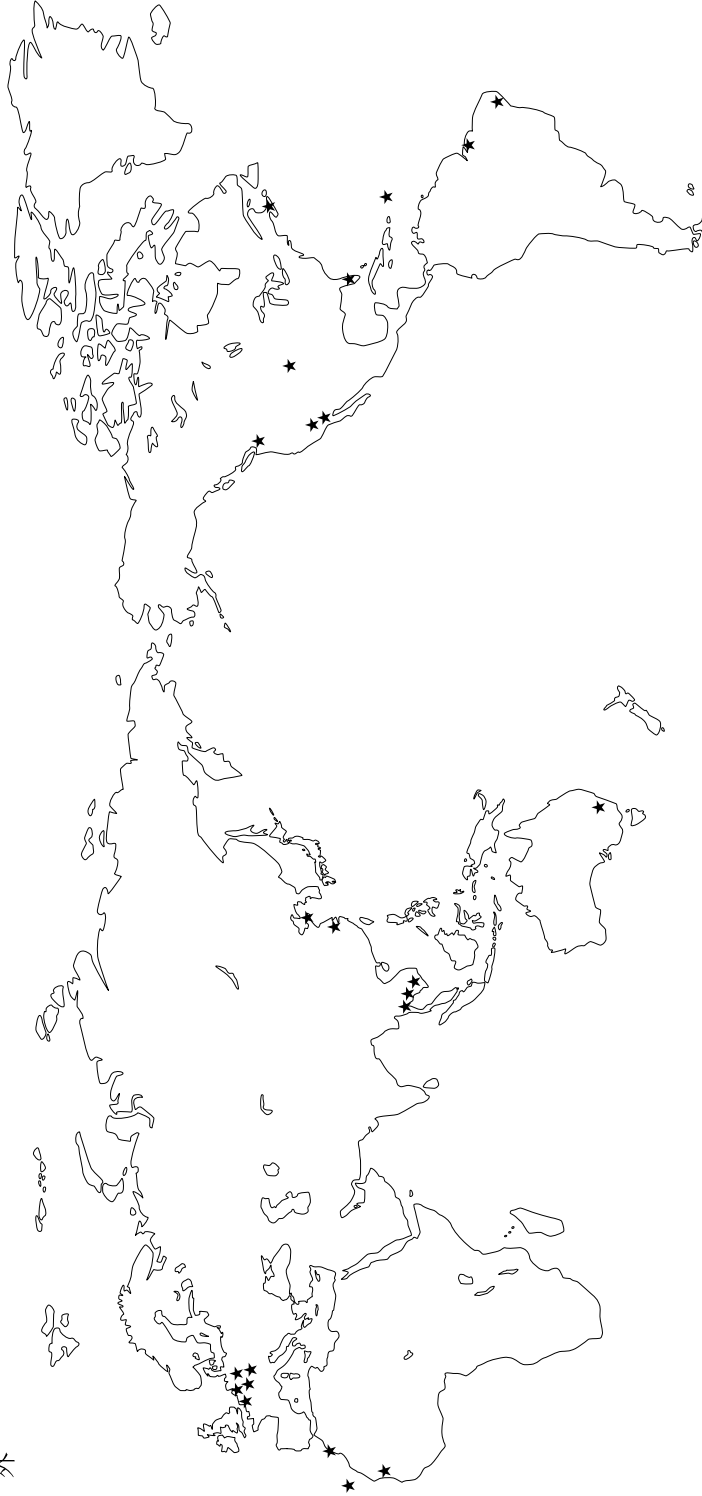
物流センター 国内129事業所

- 北海道 (7事業所) 当社 札幌西物流サービスセンター 他
 - 東北 (8事業所) 当社 仙台埠頭物流サービスセンター 他
サンレイ 八戸工場 他
 - 関東・甲信越 (30事業所) 当社 入間、船橋、大井、東京、横浜南、川越物流サービスセンター 他
日本低温流通 千葉北営業所 他
キョクレイ 大黒ふ頭事業所 他
神奈川日冷 中井低温物流センター 他
当社 清水、小牧、春日、白鳥、名古屋埠頭物流サービスセンター 他
名古屋冷蔵
東海冷蔵 稲沢物流センター 他
ホッコク 小松事業所 他
 - 東海・北陸 (22事業所) 当社 梅町、大阪埠頭、大阪新南港、尼崎物流サービスセンター 他
関西日冷 高槻事業所 他
日本低温流通 関西ロジスティクスターミナル
南港冷蔵 他
 - 近畿 (21事業所) 当社 宇品物流サービスセンター 他
北陽日冷 米子事業所 他
 - 中国 (9事業所) 当社 高松西、松山物流サービスセンター 他
 - 四国 (16事業所) 四国水産冷蔵 鳴門物流センター 他
 - 九州 (16事業所) 当社 箱崎埠頭、鳥栖、鹿児島埠頭物流サービスセンター 他
西海冷凍、アシスト、宮崎中央冷蔵 他
- 生産・加工工場
- 北海道 森ニチレイフーズ
 - 東北 サンレイ、白石ニチレイフーズ、小名浜マルイチ加工
山形ニチレイフーズ
 - 関東・甲信越 当社 船橋食品工場・プロセスセンター3ヶ所
千葉畜産工業、日本ミート、ニチレイ・アイス
 - 東海・北陸 豊橋マルイチ加工、マンヨー食品、わかば食品
 - 近畿 当社 高槻食品工場
梅町マルイチ加工
 - 中国 中冷
 - 九州 当社 博多食品工場
長崎ニチレイフーズ、アシスト、串木野マルイチ加工

■ 物流センター
● 生産・加工工場
★ 支店・営業所



(ロ) 海外



欧 州	Nichirei Holding Holland B.V. (オランダ)		北 米	Nichirei Foods, Inc. (アメリカ ワシントン州)
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. (")			" " Halifax Office (カナダ ノバスコシア州)
	Eurofrigo B.V. (")			" " Miami Office (アメリカ フロリダ州)
	Eurofrigo Venlo B.V. (")			Sun-Husker Foods, Inc. (" ネブラスカ州)
	Thermotrafic Holland B.V. (")			Tengu Company, Inc. (" カリフォルニア州)
	Nichirei Finance Holland B.V. (")			Nichirei Finance U.S.A. Inc. (" ")
	Nichirei Holding Germany GmbH (ドイツ)			
	Thermotrafic GmbH (")			他2社
	当社 アムステルダム駐在員事務所 (オランダ)			Nichirei Carib Corporation N.V. (アンチレス群島セントマーチン島)
	日新水産 ラス・バルマス事業所 (スペイン)			Amazonas Industrias Alimenticias S.A. (ブラジル パラ州)
ア フ リ カ				Nichirei do Brasil Agricola Ltda. (" ペルナンブコ州)
	日新水産 アガダイール事業所 (モロッコ)			他1社
	" " スアディブ事業所 (モリタニア)			
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	山東日冷食品有限公司 (中 国)			
	上海日冷食品有限公司 (")			
	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. (タ イ)			
	Nichirei Australia Pty. Ltd. (オーストラリア ニューサウスウェールズ州)			
	当社 バンコック駐在員事務所 (タ イ)			
	" " ホーチミン駐在員事務所 (ベトナム)			
	" " 上海駐在員事務所 (中 国)			

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
神奈川日冷(株)	神奈川県 横浜市神奈川区	100	低温物流事業	100.0	冷蔵倉庫および製氷設備の賃貸 役員の兼任等...兼任2、転籍4	
(株)キョクレイ	神奈川県 横浜市鶴見区	198	"	100.0	冷蔵貨物の保管 役員の兼任等...兼任2、出向1、転籍3	
(株)ホッコク	石川県小松市	32	低温物流事業 食品事業	100.0	商製品の販売 役員の兼任等...兼任3、出向1、転籍3	4
東海冷蔵(株)	愛知県 名古屋市熱田区	98	"	100.0	商製品の販売 役員の兼任等...兼任2、転籍4	
関西日冷(株)	大阪府 大阪市中央区	89	"	100.0	商製品の保管の委託および商製品の販売 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任2、転籍4	
南港冷蔵(株)	大阪府 大阪市住之江区	50	低温物流事業	100.0	冷蔵倉庫および事務所の賃借 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任5、転籍2	
北陽日冷(株)	鳥取県米子市	25	低温物流事業 食品事業	100.0	商製品の販売 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任3、転籍6	4
四国水産冷蔵(株)	徳島県徳島市	133	"	100.0	冷蔵倉庫および製氷設備の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任2、転籍5	
西海冷凍(株)	福岡県 福岡市中央区	50	"	100.0	冷蔵倉庫および製氷設備の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任2、転籍4	
(株)アシスト	宮崎県宮崎市	50	"	100.0	商製品の売買 役員の兼任等...兼任3、転籍4	
宮崎中央冷蔵(株)	宮崎県宮崎市	25	低温物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...転籍3	
(株)日本低温流通	東京都港区	80	"	100.0	商製品の保管・輸送の委託、物流業務 の委託・受託 役員の兼任等...兼任3、出向2、転籍10	
(株)森ニチレイフーズ	北海道 茅部郡森町	200	食品事業	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産機械の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任2、出向2、転籍1	
(株)白石ニチレイフーズ	宮城県白石市	200	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産設備の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任3、出向1、転籍2	
(株)山形ニチレイフーズ	山形県天童市	50	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 役員の兼任等...兼任3、出向1、転籍3	
千葉畜産工業(株)	千葉県 千葉市花見川区	120	"	91.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産設備の賃貸 役員の兼任等...兼任4、転籍4	
日本ミート(株)	埼玉県川越市	200	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任3、転籍4	
(株)ニチレイ・アイス	東京都港区	20	"	100.0	凍氷の販売、保管 製氷設備の賃貸 役員の兼任等...兼任3、転籍5	
(株)マンヨー食品	富山県水見市	380	"	53.4 (5.3)	原材料の供給、製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任3、出向1、転籍1	4
わかば食品(株)	富山県砺波市	35	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 役員の兼任等...兼任4、出向1、転籍3	
梅町マルイチ加工(株)	大阪府 大阪市此花区	110	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産設備の賃貸 役員の兼任等...兼任5、転籍2	
(株)中冷	山口県下関市	200	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 役員の兼任等...兼任2、転籍4	
(株)長崎ニチレイフーズ	長崎県大村市	50	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産設備の賃貸 役員の兼任等...兼任3、転籍2	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 又は被所有割合	関 係 内 容	摘 要
となみ食品(株)	富山県砺波市	百万円 10	食 品 事 業	% 100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼任1、出向1、転籍1	
日新水産(株)	東京都中央区	20	"	100.0	商品の購入 役員の兼任等...兼任3、転籍2	4
(株)サンレイ	青森県八戸市	200	食 品 事 業 低温物流事業	100.0	原材料の供給、製品の購入 冷蔵倉庫、製氷設備、食品生産設備の賃貸 役員の兼任等...兼任6、転籍3	
小名浜マルイチ加工(株)	福島県いわき市	110	食 品 事 業	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産設備の賃貸 役員の兼任等...兼任5、出向1、転籍2	
豊橋マルイチ加工(株)	愛知県 宝飯郡小坂井町	10	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産設備の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任5、転籍1	
串木野マルイチ加工(株)	鹿児島県 串木野市	10	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産設備の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任5、転籍1	
(株)ユキワ	東京都港区	1,400	"	71.4	商製品の販売 事務所の賃貸 役員の兼任等...兼任3、転籍6	3
(株)日本ばし大増	東京都北区	150	"	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任1、転籍3	
日冷商事(株)	東京都港区	242	不 動 産 事 業	100.0	役員の兼任等...兼任4	4
(株)ニューハウジング	東京都中央区	120	"	100.0	ビル、駐車場の管理業務の委託 役員の兼任等...兼任2、出向1、転籍1	
明石商事(株)	東京都中央区	50	その他の事業 不動産事業	72.0	施設管理業務の委託 役員の兼任等...兼任1、転籍6	4
東洋工機(株)	東京都中央区	60	その他の事業	100.0	設備工事、冷凍関連機器のメンテナンス の委託 役員の兼任等...兼任2、転籍4	4
Nichirei Holding Holland B.V. (ニチレイ・ホールディング・ オランダB.V.)	オランダ ロッテルダム市	2,500万 ダッチ・ ギルダー	低温物流事業	100.0	役員の兼任等...兼任2	
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. (ヒワ・ロッテルダムポート・ コールドストアズB.V.)	オランダ ロッテルダム市	500万 ダッチ・ ギルダー	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼任1	
Eurofrigo B.V. (ユーロフリゴB.V.)	オランダ ロッテルダム市	1,080万 ダッチ・ ギルダー	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼任2	
Eurofrigo Venlo B.V. (ユーロフリゴ・ フェンロB.V.)	オランダ フェンロ市	400万 ダッチ・ ギルダー	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼任1	
Thermotrafic Holland B.V. (テルモトラフィック・ オランダB.V.)	オランダ ロッテルダム市	4万 ダッチ・ ギルダー	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼任1	
Nichirei Holding Germany GmbH (ニチレイ・ホールディング・ ドイツGmbH)	ドイツ デュッセルドルフ市	30万 ドイツ・ マルク	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼任2	
Thermotrafic GmbH (テルモトラフィックGmbH)	ドイツ フェルスモルト市	30万 ドイツ・ マルク	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼任1	
Nichirei Finance Holland B.V. (ニチレイ・ファイナンス・ オランダB.V.)	オランダ ロッテルダム市	10万 ダッチ・ ギルダー	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼任2、出向1	
Nichirei Foods, Inc. (株)ニチレイ・フーズ	米国ワシントン州 シアトル市	4,000万 米ドル	食 品 事 業	100.0	商製品の売買 役員の兼任等...兼任1、出向2	1
Tengu Company, Inc. (てんぐ(株))	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	100万 米ドル	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼任1、出向2	
Sun-Husker Foods, Inc. (サンハスカー・フーズ(株))	米国ネブラスカ州 リンカーン市	300万 米ドル	"	100.0 (100.0)	商製品の購入 役員の兼任等...兼任2、出向2	
Nichirei Finance U.S.A. Inc. (株)ニチレイ・ファイナンス・U.S.A.)	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	50万 米ドル	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼任2、出向1	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 又は被所有割合	関 係 内 容	摘 要
山東日冷食品有限公司	中国山東省煙台 経済技術開発区	2,141万6千 人民元	食 品 事 業	% 65.0	製品の購入 役員の兼任等...兼任2、出向2	
Nichirei do Brasil Agricola Ltda. (ニチレイ・ブラジル農産Ltda.)	ブラジル ペルナンブコ州 レシフェ市	347万 レアル	"	99.9	設備資金の貸付 役員の兼任等...出向3	
Nichirei Australia Pty. Ltd. (ニチレイ・ オーストラリア(株))	豪州ニューサウ スウェールズ州 シドニー市	100万 オーストラリア・ ドル	"	100.0	役員の兼任等...兼任1、出向1	
Nichirei Carib Corporation N.V. (株)ニチレイ・カリブ	オランダ領 アンチレス群島 セントマーチン島	116万6千 ネザーランド・ アンチレス・ ギルダ	食 品 事 業 低温物流事業	100.0	商品の売買 役員の兼任等...兼任1、出向1	
Amazonas Industrias Alimenticias S.A. (アマゾン食品工業(株))	ブラジル パラ州ベレン市	399万4千 レアル	食 品 事 業	100.0 (1.0)	製品の購入 役員の兼任等...出向3	
そ の 他 3 社						
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
東京団地冷蔵(株)	東京都大田区	400	冷蔵施設の賃貸 冷蔵倉庫業	31.2	冷蔵倉庫の賃借 役員の兼任等...転籍3	
名古屋冷蔵(株)	愛知県 名古屋市熱田区	112	冷蔵倉庫業	39.5	役員の兼任等...兼任1、転籍3	
(株)イナ・ベーカリー	埼玉県 北足立郡伊奈町	490	パンの製造・ 販 売	50.0	役員の兼任等...兼任2、出向1、転籍1	
(株)シヨクレイ	千葉県 千葉市美浜区	30	加工食品の 製造・販売	33.3	製品の購入 役員の兼任等...兼任1、転籍1	5
(株)インベリアル・キッチン	東京都港区	10	調理食品の製造 加工および売買	50.0	商製品の売買 役員の兼任等...兼任2、転籍3	
東京築地青果(株)	東京都中央区	303	野菜、果実および 加工食品の販売	27.5	役員の兼任等...兼任1	
昭和炭酸(株)	東京都千代田区	2,079	炭酸瓦斯製品 の製造加工 および販売	20.6 (0.0) 【 0.2】	役員の兼任等...兼任1、転籍4	2
(株)京都ホテル	京都府 京都市中京区	1,360	ホ テ ル 業、 料 理 飲 食 業	33.5 (0.4)	(関連当事者との取引関係)に記載のとおりであります。	2
上海日冷食品有限公司	中国上海市	1,565万2千 人民元	加 工 食 品 の 製 造 ・ 販 売	50.0	製品の購入 役員の兼任等...兼任2、出向2	
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (スラポン・ニチレイ食品(株))	タイ国 サムットプラコン県 バンブリー郡	1億 タイ・バーツ	加 工 食 品 の 製 造 ・ 販 売	49.0	製品の購入 役員の兼任等...兼任3、出向2	

(注) 1. 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。

連結子会社：事業の種類別セグメントの名称

持分法適用関連会社：事業内容

- 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は、間接所有割合を内書きし、【 】内は、被所有割合を外書きしております。
- 「関係内容」の役員の兼任等は、当社の役員および社員の兼任等の状況を記載しております。
- 1 特定子会社であります。
- 2 有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 (株)ユキワについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	148,270百万円
(2) 経常利益	374百万円
(3) 当期純利益	84百万円
(4) 純資産額	1,843百万円
(5) 総資産額	25,292百万円

4 新規連結子会社であります。

5 新規持分法適用会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
低温物流	1,733 (63)
食品	3,799 (1,372)
不動産	24 (4)
その他	147 (44)
全社共通	248 (7)
合計	5,951 (1,490)

(注) 1. 「従業員数」は就業人員であります。

2. 「従業員数」の下端()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,347 (274)	37.6	15.7	6,035

(注) 1. 「従業員数」は就業人員であります。

2. 「従業員数」の下端()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

3. 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、国内17社、在外2社で労働組合が組織(組合員数2,758人)されており、当社および国内連結子会社1社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の方が国経済は、経済対策の効果やアジア経済の回復などにより、一部に景気底入れの兆しがみえてきましたが、全体的に個人消費・設備投資とも回復感に乏しい状態が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

食品関連業界におきましては、個人消費の低迷を背景として、外食、生鮮食品の需要が減少する一方、消費者の安心・安全・健康志向の高まりにあわせた商品開発や品質表示への対応が求められるなど、企業間競争は引き続き厳しいものとなりました。

このような環境下にありまして、当社は、2001年度の目標に向けた「修正中期構造改革計画」のもと、グループ各社とともに、お客さまのニーズにお応えできる新商品・サービスの開発と営業体制の再構築に取り組み一方、採算を重視した営業政策や、ローコスト運営をさらに推進するなど、スリムで収益性の高い企業体質への転換を進めてまいりました。

しかしながら、売上高は、主として北米子会社の売却により減収となりました。

営業費用は、利益商材の取扱いの拡大に加え、生産工場の稼働率の向上や原材料買付価格の低下などにより、売上原価率を改善することができました。また、一般管理費は削減しましたが、加工食品の熾烈な販売競争のなか積極的な販売活動を繰り広げたため、販売促進費、広告宣伝費は増加いたしました。

営業外収支は、有価証券売却益を計上するとともに、金融収支を改善しましたが、償却率の変更により適格年金過去勤務費用は増加いたしました。

特別損益は、千葉県花見川区（幕張）や大阪市此花区所在の土地などの固定資産の売却益61億22百万円、有価証券の売却益67億10百万円、および賃貸用オフィスビル賃料支払請求訴訟に係る和解金の受入額36億4百万円などの合計額165億54百万円を特別利益に計上いたしました。

一方、特別損失の総額は202億86百万円で、その内訳は、株式会社京都ホテルの再建に伴う支援損119億16百万円や、資産の健全化・流動化を目的とした京都市下京区所在の土地などの固定資産の売却損23億45百万円、冷蔵保管・荷役作業用パレットなどの一括償却と設備の更新に伴う固定資産の除却損29億49百万円などです。

以上により、当連結会計年度の売上高は5,694億82百万円（前連結会計年度比0.4%の減収）となりましたが、営業利益は169億73百万円（前連結会計年度比111.0%の増益）、経常利益は117億11百万円（前連結会計年度比246.2%の増益）、当期純利益は43億26百万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

低温物流部門

(イ) 国内

当連結会計年度の冷蔵倉庫業界は、主要水産物・畜産物の輸入量の増加などにより在庫量は前年を上回りましたが、京浜・福岡港湾地区などの庫腹の増加や、荷主の強い物流合理化策の影響を受けて、激しい集荷競争が繰り広げられたため、稼働率は前年を下回りました。

当社グループ各社は、保管型物流の分野では、地域・ブロックにおいてお客さまに密着した機動的営業活動を積極的に展開した結果、在庫量が増加するとともに、稼働率の低下に歯止めがかかりましたが、厳しい事業環境のなか保管料金の低下は避けられませんでした。原価面では、荷役作業コストの低減に努め、成果をあげることができました。

流通型物流の分野では、量販店・食品卸を中心に物流業務の外注化の動きが旺盛となるなか、お客さまのニーズにお応えした物流システム提案により、新たな取組みを開始いたしました。

また、低温輸配送の分野においては、チャーター車両の効率的管理を徹底し、ローコストで安定した傭車体制を構築する一方、高品質な輸配送や共同配送体制の強化に努めました。

この結果、当部門の国内における売上高、営業利益は、それぞれ前連結会計年度を上回ることができました。

(ロ) 欧州（オランダ・ドイツ）

欧州グループ各社は、好調な経済環境に恵まれ、保管・配送需要が増大するなか、オランダで2ヶ所の物流センターと果汁加工施設を新たに稼働させたことにより、売上げ・収益の拡大につなげることができました。

以上により、低温物流部門の売上高は957億22百万円（前連結会計年度比6.3%の増収）、営業利益は81億83百万円（前連結会計年度比8.1%の増益）となりました。

食品部門

(イ) 加工食品事業

当連結会計年度の冷凍食品市場は、依然として業務用が外食市場の需要低迷の影響を受けて伸び悩みましたが、家庭用は新商品・リニューアル品の活発な市場導入により順調な拡大を続けました。

当社グループ各社は、得意カテゴリーの商品開発に特化し、家庭用では、新商品の「わが家のこだわりこんがり焼おにぎり」が大型のヒット商品として育ち、「ミニハンバーグ」や「からあげチキン」などの主力商品もリニューアルを積極的に進めたことにより、売上げ・収益の拡大に大きく寄与いたしました。一方、業務用は、「本和風鶏唐揚（粉ふきタイプ）」、「洋食屋さんのロースカツ」などの新商品が貢献したものの、市場の冷え込みによる影響や不採算商品のアイテムカットにより、売上高は前連結会計年度並みとなりました。

レトルト食品・缶詰につきましては、家庭用の「ふかひれスープ（箱入り）」が引き続き好調に推移し、業務用も昨春発売しました「レストランユースビーフカレー」がヒット商品となり、売上げ・収益に大きく寄与しましたが、ギフト缶詰の落ち込みや輸入素材缶詰のアイテムの絞り込みにより、売上高は減少いたしました。

アセロラ関連商品では、生活者の健康志向が高まるなかで、アセロラの持つ健康食品としての機能を訴求した効果が現れ、売上高・収益ともに飛躍的な伸びとなりました。

また、生産面では、得意カテゴリー商品の重点化を進める一方、非効率な生産工場の閉鎖や不採算商品のアイテムカットなどにより、生産工場の稼働率の向上とコストの削減を図りました。

この結果、当事業の売上高は増収となり、営業利益は、原材料買付価格の低下もあって前連結会計年度を大幅に上回りました。

(ロ) 水産品事業

当連結会計年度の水産業界は、海外からの搬入量が増加したものの、国内沿岸魚の漁獲量の減少により、需給バランスが保たれた事業環境となりました。

当社グループ各社は、海外仕入先への技術指導を強化して品質・加工度を高めるとともに、収益性の高い商品と販売ルートへの選択と集中を進めた結果、取扱数量とともに営業利益も前年を大きく上回ることができました。しかしながら、消費者の低価格志向の影響を受けて販売価格が低下したため、売上高は前連結会計年度並みとなりました。

(ハ) 畜産品事業

畜産業界の市場規模が横這い傾向となるなかで、当社は、「安心・安全・おいしさ・健康・環境にやさしい」をコンセプトとした特徴のある素材の開発・導入を積極的に進めた結果、新たな販売ルートの開拓にもつながり、取扱数量の拡大に寄与するとともに、営業利益も大幅に改善いたしました。しかしながら、不採算商品の削減や畜産品全般の単価の下落により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(ニ) 食品卸・小売事業等

株式会社ユキワは、流通業界再編の影響や不採算商品のアイテムカットなどにより、売上高は前連結会計年度並みに止まりましたが、再建初年度として、固定費の大幅な圧縮の効果が現れるとともに、収益力の基盤整備が進み、営業利益は大幅に改善いたしました。なお、同社は、平成11年10月に株式会社菱食ならびに三菱商事株式会社を引受先として4億円の第三者割当増資を実施するとともに、両社との業務提携によりさらなる事業強化を進めております。

また、北米においては、食品の製造・販売子会社の売却などにより、売上高は減少いたしました。

以上により、食品部門の売上高は、4,812億52百万円（前連結会計年度比0.5%の減収）となりましたが、営業利益は114億34百万円（前連結会計年度比157.4%の増益）となりました。

不動産部門

当連結会計年度は、分譲事業として、愛知県豊橋市（14区画）、愛知県岡崎市（8区画）、川崎市中原区（8区画）などで宅地の分譲を実施し、合計56区画の売上げを計上することができました。賃貸事業につきましては、住宅展示場・中古車販売施設などの賃貸物件を売却したものの、オフィスの賃貸収入の増加により、売上げ・収益ともに前連結会計年度を上回りました。また、当連結会計年度は、千葉市花見川区（幕張）所在などの販売用不動産も売却いたしました。この結果、不動産部門の売上高は81億86百万円（前連結会計年度比15.5%の増収）、営業利益は52億99百万円（前連結会計年度比31.0%の増益）となりました。

その他の部門

当連結会計年度は、連結子会社の増加や、バイオサイエンス事業における化粧品原料の取扱いの増加などにより、売上高は61億80百万円（前連結会計年度比52.6%の増収）、営業利益は2億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

主 要 項 目	当 連 結 会 計 年 度
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	364
現金及び現金同等物の減少額	410
現金及び現金同等物の期末残高	8,957

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が改善したものの、株式会社京都ホテルに対する再建支援として119億16百万円の資金贈与を行ったため、141億87百万円の収入に止まりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の圧縮、北米子会社の売却、ならびに有価証券・固定資産の流動化を積極的に進めましたが、株式会社京都ホテルに対する再建支援の一環として、「京都ホテル(御池)」(全体の3/4)の土地・建物を取得したため、77億78百万円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の返済51億84百万円や配当金の支払いを行いましたので、64億54百万円の支出となりましたが、有利子負債期末残高は、連結子会社の増加や為替による影響などにより、前連結会計年度に比べ11億54百万円の削減に止まりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加し、89億57百万円となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期別	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	前年同期比(%)
低温物流		2,570	2,110	17.9
食品		72,933	70,863	2.8
その他		380	361	4.9
合計		75,883	73,335	3.4

- (注) 1. 生産実績は、製造総費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期別	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	前年同期比(%)
低温物流		228	204	10.3
食品		342,818	335,479	2.1
不動産		133	210	57.3
その他		1,086	405	62.7
合計		344,266	336,299	2.3

- (注) 1. 「低温物流」、「食品」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
2. 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるその他のセグメント（新規連結子会社）の受注状況は次のとおりであります。
なお、その他のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	受注高	受注残高
その他	1,712	867

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期別	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	前年同期比(%)
低温物流		77,273	77,204	0.1
食品		483,458	481,022	0.5
不動産		7,060	7,758	9.9
その他		3,982	3,496	12.2
合計		571,775	569,482	0.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、企業の収益・業況感の改善などにより、設備投資の回復に加えて、個人消費の増加も期待されるものの、企業の雇用過剰感に大きな変化がみられないことから、自律的回復にはなお時間を要するものと思われまます。

食品関連業界におきましては、食品流通業界の再編やIT（情報技術）革命への対応、さらに高品質な商品をローコストで提供できる企業体質への転換が重要課題になるものと考えられます。

ニチレイグループは、こうした状況に対処するため、市場の変化に即応した、きめ細かな事業活動を展開する一方、「修正中期構造改革計画」の最終年度として、資本効率を重視した選択と集中による事業の構造改革をさらに徹底するとともに、有利子負債の削減とグループ経営の基本的な仕組み作りにも取り組み、持続的に成長する企業体質への転換をめざしてまいります。また、自然環境の保護や資源の有効利用にも留意し、社会に貢献する企業として鋭意努力いたす所存でございます。

事業の種類別セグメントの主な経営施策は次のとおりであります。

(1) 低温物流部門

- ・流通型事業の積極展開による収益の拡大
- ・保管型事業のコストダウンによる安定収益体制の確立

(2) 食品部門

(I) 加工食品事業

- ・得意カテゴリー集中戦略のさらなる推進
- ・生産体制の再構築
- ・差別化商品の開発と市場の活性化の実現
- ・ウェルネス事業の積極的な展開

(II) 水産品・畜産品事業

- ・「安心・安全・おいしさ・健康・環境にやさしい」をコンセプトとした特徴のある素材の開拓、加工度の向上
- ・利益商材の取扱いの拡大

(III) 食品卸・小売事業等

- ・業務提携の中核となる新たな情報システムの導入（株式会社ユキワ）
- ・北米事業再編の完結

(3) 不動産部門

- ・宅地分譲の推進
- ・賃貸駐車場の増設

(4) その他の部門

- ・バイオ技術を活用したインフルエンザの簡易診断薬の早期市場導入
- ・オドントグロッサム（彗星蘭）の効果的な宣伝・普及活動の推進

4. 経営上の重要な契約等

(1) 資産の譲渡契約

譲渡会社	当社
(イ) 相手先	財団法人 民間都市開発推進機構
a. 契約内容	土地、建物の譲渡
所在地	千葉県千葉市花見川区幕張町五丁目417番9および324
面積	土地 32,751.73平方メートル 建物 557.54平方メートル
b. 譲渡金額	54億円（消費税等は含まれておりません。売却益49億51百万円）
c. 契約日	平成12年1月20日
(ロ) 相手先	株式会社トーホー
a. 契約内容	土地の譲渡
所在地	大阪府大阪市此花区西九条一丁目10番1号および5号
面積	土地 4,275.76平方メートル
b. 譲渡金額	10億52百万円（売却益10億32百万円）
c. 契約日	平成12年3月9日

(2) 資産の購入契約

取得会社	日冷商事株式会社（連結子会社）
購入先	株式会社京都ホテル（持分法適用関連会社）
a. 契約内容	土地・建物の取得
所在地	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
物件内容	「京都ホテル（御池）」（全体の3/4）の土地・建物
b. 取得価額	237億94百万円（消費税等は含まれておりません。）
c. 契約日	平成12年3月9日

(3) 資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都新宿区	オフィスの賃貸 (イ) ニチレイ東銀座ビル (ロ) ニチレイ水道橋ビルアネックス (ハ) ニチレイ水道橋ビル	平成3年2月1日～平成23年1月31日 平成3年5月1日～平成23年4月30日 平成3年7月16日～平成23年7月15日
〃	三井不動産株式会社	東京都中央区	オフィスの賃貸 ニチレイ明石町ビル	昭和64年1月1日～平成20年12月31日
日冷商事株式会社	株式会社京都ホテル	京都府京都市中京区	ホテル設備の賃貸 「京都ホテル（御池）」（全体の3/4）	平成12年3月9日～平成36年7月9日

5. 研究開発活動

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、フラワー事業部（東村山研究開発センター）、バイオサイエンス事業部（バイオサイエンス開発センター）などを置き、市場の変化に対応したグループ各社の新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は23億39百万円で、セグメント別の内訳は、低温物流は1億88百万円、食品は4億16百万円、その他は3億85百万円、全社共通（技術開発センター）は13億48百万円であります。

セグメント別の研究開発活動（技術開発センターの研究開発活動を含む）の状況は次のとおりであります。

(1) 低温物流

省人、省力化をめざした物流関連機器の開発など、物流センター機能の高効率化に関する技術開発を進めております。また、環境保全の取組みとして、ノンフロン冷媒による冷却システムの評価・検証・導入を推進しております。

(2) 食品

生活者の多様化するニーズを的確に捉え、お客様により大きな満足をお届けすることを目的として、冷凍食品などの加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発・分析に取り組んでおります。

当連結会計年度は、「甘えびシューマイ」、「天然ぶりの照り焼き」などの冷凍食品、レトルト食品の新商品を開発・発売するとともに、新たにウェルネス食品の商品開発や技術開発などに取り組み、水・畜産品については、国内外の生産工場に対する技術支援を実施いたしました。また、新商品に対応した機器の開発・改良および高生産性・高品質を図る生産システムの設計に取り組む一方、産業廃棄物の減量化などの環境保全に関する取組みを行っております。

(3) その他

(イ) 診断薬分野

バイオテクノロジーを応用した事業展開を図るため、抗体製品、バイオケミカル製品、酵素免疫測定関連試薬の分野に重点を置いて開発を進めております。

(ロ) 植物育種分野

バイオテクノロジーを応用したオドントグロッサム的大量増殖実用化技術の開発ならびに最適なローコスト栽培の技術開発に取り組んでおります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループは、低温物流部門の設備の合理化および維持保全、食品部門の生産能力の増強、ならびに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

なお、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資の状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額
低 温 物 流		6,578	1,999	4,579
食 品		2,660	3,896	1,235
不 動 産		1,567	24,627	23,059
そ の 他		45	514	469
計		10,852	31,037	20,185
全 社 共 通		250	236	14
合 計		11,103	31,273	20,170

(注) 主な設備投資の内容は次のとおりであります。

低温物流：欧州における物流センター・加工施設の増設

食 品：生産ラインの増設

不 動 産：「京都ホテル（御池）」（全体3 / 4）の土地・建物の取得

(2) 当連結会計年度における主な設備の除却および売却の状況

事業の種類別セグメント：食品

(単位：百万円)

会 社 名 事 業 所 名	所 在 地	設 備 の 内 容 お よ び 生 産 能 力	除 却 ・ 売 却 時 期	前 連 結 会 計 年 度 末 の 帳 簿 価 額	摘 要
当社 焼津食品工場（除却・売却）	静岡県焼津市	冷凍食品の生産設備 日産 24t	平成12年 1月	901	1
Nichirei Foods America, Inc. (ニチレイ・フーズ・アメリカ(株))(売却)	米国ワシントン州 ファイフ市	加工食品の生産設備 日産 34t	平成11年 5月	1,551	2
Sea Watch International, Ltd. (株)シーウォッチ・インターナショナル(売却)	米国メリーランド州 イーストン市	加工食品の生産設備 日産 170t	平成11年 6月	1,938	2

(注) 1 生産体制の再構築の一環として行ったものであります。

2 北米事業の再編として行ったものであります。

2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	帳簿価額				従業員数 (臨時員) (名)	摘要	
	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 面積(m ²)	その他			合計
低温物流	50,025	11,967	26,692 791,977 [365,670]	740	89,426	1,733 (63)	
食品	15,655	9,845	3,990 345,119 [60,516]	522	30,012	3,799 (1,372)	
不動産	32,202	42	12,997 325,880	2,707	47,950	24 (4)	
その他	785	1,225	557 15,670	107	2,676	147 (44)	
計	98,668	23,080	44,238 1,478,648 [426,186]	4,078	170,066	5,703 (1,483)	
消去又は全社	5,840	260	1,963 56,082	586	8,650	248 (7)	
合計	104,509	23,341	46,201 1,534,730 [426,186]	4,664	178,716	5,951 (1,490)	

- (注) 1. 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
 2. 「面積」の下段[]内は、賃借中のもので外書きであります。
 3. 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

(単位：百万円)

事業所名または物件名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (臨時員) (名)	年間賃借料 摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他			合計
船橋物流サービスセンター (千葉県船橋市) 冷蔵 74,789t	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	3,203	446	1,013 37,059	20	4,684	25 ()	
大井物流サービスセンター (東京都大田区) 冷蔵 51,300t	"	"	266	185	[10,000]	31	483	24 ()	(注)4.
東京物流サービスセンター (東京都大田区) 冷蔵 35,200t	"	"	41	1,917	[11,552]	67	2,026	23 ()	(注)4.
大阪埠頭物流サービスセンター (大阪府大阪市住之江区) 冷蔵 48,895t	"	"	517	154	226 7,640	33	932	21 ()	
大阪新南港物流サービスセンター (大阪府大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t	"	"	2,243	280	2,176 16,383	21	4,722	23 ()	
船橋食品工場 (千葉県船橋市)	食品	加工食品 生産設備	1,859	2,219	858 25,797	25	4,963	104 (4)	
高槻食品工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,966	1,483	126 23,691	14	3,591	103 (66)	
ニチレイ東銀座ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用 オフィスビル	10,423		44 4,615	13	10,481		
ニチレイ明石町ビル (東京都中央区)	"	"	4,501		6 4,112	2	4,509		
ニチレイ水道橋ビル (東京都千代田区)	"	"	795	3	1 2,926	1	803		
ニチレイ水道橋ビルアネックス (東京都千代田区)	"	"	2,104	36	0 1,424	0	2,141		
京都ホテルアネックスビル (京都府京都市中京区)	"	"	738		800 569		1,538		
本社 (東京都中央区)	低温物流・ 食品・不動 産・その他 ・全社	その他の 設備	858	7		94	960	606 (43)	(注)5.
関東低温物流支社 関東営業支社 (東京都中央区)	低温物流・ 食品・その 他・全社	"	113	0	0 649	8	123	256 ()	
技術開発センター (千葉県千葉市美浜区)	全社	研究開発 施設	1,697	356	58 9,917	238	2,350	79 ()	

- (注) 1. 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2. 「面積」の下段[]内は、賃借中のもので外書きであります。
3. 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4. 建物および土地を賃借しております。
5. 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。
6. 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名 称	数 量	契約期間	年 間 リース料	リ ー ス 契約残高	備 考
物 流 セ ン タ ー	4棟	20～25年	百万円 855	百万円 10,718	連結子会社に対する 賃貸設備を含む
自 動 冷 蔵 倉 庫 搬 送 設 備	1式	20年	100	1,289	連結子会社に対する 賃貸設備

(3) 国内子会社の状況

(単位：百万円)

会社名 事業所名または物件名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (臨時員) (名)	年間賃借料 摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他			合計
(株)日本低温流通 千葉北営業所 (千葉県八千代市) 冷蔵 16,646t	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	10	17	[5,619]	0	27	18 () (注)4.	305
(株)キョクレイ 大黒ふ頭事業所 (神奈川県横浜市鶴見区) 冷蔵 56,119t	"	"	3,993	369	[14,116]	34	4,397	50 (5) (注)5.	47
神奈川日冷(株) 中井低温物流センター (神奈川県足柄上郡中井町) 冷蔵 24,700t	"	"	2,590	419	1,322 10,874 [4,018]	16	4,347	22 () (注)5.	12
東海冷蔵(株) 稲沢物流センター (愛知県稲沢市) 冷蔵 16,209t	"	"	577	91	[11,604]	5	674	5 () (注)6.	134
関西日冷(株) 高槻事業所 (大阪府高槻市) 冷蔵 18,680t	"	"	557	54	72 13,560	14	698	39 (2) (注)7.	0
(株)白石ニチレイフーズ (宮城県白石市)	食品	加工食品 生産設備	1,053	456	630 20,270	12	2,152	145 (153) (注)7.	50
(株)山形ニチレイフーズ (山形県天童市)	"	"	1,237	535	301 16,011	8	2,082	196 (2) (注)7.	
(株)長崎ニチレイフーズ (長崎県大村市)	"	"	678	139	173 23,186	8	1,000	134 (53) (注)7.	65
(株)ユキワ 本社・関東支社 (東京都港区)	"	その他の 設備	55			4	60	191 (4) (注)8.	96
(株)ユキワ 関西支社 (大阪府大阪市此花区)	"	"	116		3 1,049	7	127	151 () (注)9.	
日冷商事(株) 京都ホテル(御池) (京都府京都市中京区)	不動産	賃貸用 ホテル設備	15,415		9,074 7,392		24,489		

- (注) 1. 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2. 「面積」の下段[]内は、賃借中のもので外書きであります。
3. 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4. 建物および土地を賃借しております。
5. 土地を賃借しております。
6. 機械装置および土地を賃借しております。
7. 機械装置の一部を賃借しております。
8. 関東支社は事務所を賃借しております。
9. (株)京都ホテル(持分法適用関連会社)に賃貸しております。

(4) 在外子会社の状況

(単位：百万円)

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (臨時員) (名)	年間賃借料 摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他			合計
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port Cold Storage (ヒワ・ロッテルダムポート・コールドス トアズB.V.フードポート物流センター) (オランダ ロッテルダム市)冷蔵 27,200t	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	773	232	[25,475]	5	1,011	50 () (注)4.	22
Eurofrigo B.V. Eindhoven (ユーロフリオB.V.エムハーフェン物流センター) (オランダ ロッテルダム市)冷蔵 48,000t	"	"	724	239	[35,303]	7	971	56 () (注)4.	26
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (ユーロフリオB.V.マースフラクタ物流センター) (オランダ ロッテルダム市)冷蔵 52,300t	"	"	820	211	[72,000]	7	1,039	14 () (注)4.	28
Eurofrigo Venlo B.V. Venlo2 (ユーロフリオ・フェンロB.V.フェンロ第2物流センター) (オランダ フェンロ市)冷蔵 40,900t	"	"	445	178	101 27,690	2	726	21 ()	
Eurofrigo Venlo B.V. Roermond (ユーロフリオ・フェンロB.V.ルールモンド物流センター) (オランダ ルールモンド市)冷蔵 38,000t	"	"	459	92	57 23,160	2	612	20 ()	
Tengu Company, Inc. (てんぐ (株)) (米国カリフォルニア州ロサンゼルス市)	食品	加工食品 生産設備	441	168	512 21,934	46	1,169	95 ()	
山東日冷食品有限公司 (中国 山東省 煙台経済技術開発区)	"	"	182	217	[33,000]	62	462	85 (193) (注)4.	1

- (注) 1. 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
 2. 「面積」の下段[]内は、賃借中のもので外書きであります。
 3. 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
 4. 土地を賃借しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合ならびにキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。また、設備投資計画は、連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

次年度の設備投資計画は118億円で、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	次年度の設備投資計画額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
低温物流	4,600	物流センターの新・増設、冷蔵設備等の合理化、維持保全等	自己資金および借入金
食品	5,000	生産ラインの増強、生産設備の合理化、維持保全等	〃
不動産	1,300	駐車場の増設、賃貸不動産の維持保全等	〃
その他	500	リース物件の購入等	〃
計	11,400		
全社共通	400	研究開発投資、維持保全等	自己資金
合計	11,800		

重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額			資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
Eurofrigo Venlo B.V. Heeren Cold Storage (ユーロフリオ・フェンロB.V. ヘーレン物流センター)	オランダ ヘーレン市	低温物流	物流センター(冷蔵設備)の増設	400 (800万 ダッチ・ ギルダー)		400 (800万 ダッチ・ ギルダー)	自己資金 および 借入金	平成12年5月	平成12年8月	冷蔵 18,000t
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port Cold Storage (ヒワ・ロッテルダムポート・ コールドストアズB.V. フードポート物流センター)	オランダ ロッテルダム市	〃	〃	300 (600万 ダッチ・ ギルダー)		300 (600万 ダッチ・ ギルダー)	〃	平成12年6月	平成12年12月	冷蔵 15,000t
当社 仙台南物流サービスセンター(仮称)	宮城県岩沼市	低温物流 食品	物流センター(冷蔵・配送センター・加工設備)の新設	2,938		1,486	自己資金	平成12年8月	平成13年8月	延床面積 16,072㎡ 冷蔵 6,980t
当社 船橋食品工場	千葉県船橋市	食品	生産ラインの整備工事	345		345	〃	平成12年12月	平成13年3月	-
(株) 中 冷	山口県下関市	〃	甘えびシューマイ 生産ラインの新設	210		210	自己資金 および 借入金	平成12年4月	平成12年6月	日産 7 t
Tengu Company, Inc. (てんぐ(株))	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	〃	新工場改造工事	517 (490万 米ドル)	31 (27万 米ドル)	485 (462万 米ドル)	〃	平成12年1月	平成12年7月	日産 5 t

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	720,000,000株	
計	720,000,000株	

(注) 平成10年6月26日開催の第80回定時株主総会の決議により、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	310,851,065株	同 左	東京、大阪、名古屋、 京都、福岡、札幌の 各証券取引所	東京、大阪、名古屋 は市場第一部 1 2
	計		310,851,065株	同 左		

- (注) 1. 1 議決権を有しております。
2 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日から本報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式は含まれておりません。
2. 広島証券取引所および新潟証券取引所は、平成12年3月1日付で東京証券取引所に吸収合併されたため、当社の両証券取引所への上場は廃止されました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年3月31日	株 2,580	株 310,848,485	百万円 1	百万円 30,306	百万円 1	百万円 23,703	転換社債の株式への転換による増加 (平成8年4月1日~平成9年3月31日)
平成10年3月31日	株 2,580	株 310,851,065	百万円 1	百万円 30,307	百万円 1	百万円 23,704	転換社債の株式への転換による増加 (平成9年4月1日~平成10年3月31日)

- (注) 1. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの間に転換社債の株式への転換による資本金の増加はありません。
2. 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

転換社債の銘柄 (発行日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第5回無担保転換社債 (昭和63年8月31日)	6,307百万円	1,095円60銭	548円	平成12年3月31日現在と同様であります。		

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	1	118	47	488	153 (4)	28,534	29,341	
所有株式数	26	167,480	1,496	37,553	23,368 (13)	77,943	307,866	株 2,985,065
割 合	0.01%	54.40	0.49	12.20	7.59 (0.00)	25.32	100.00	

(注) 1. 自己株式9,087株は「個人その他」に9単位および「単位未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。
なお、自己株式9,087株は株主名簿記載上の株式数であり、平成12年3月31日現在の当社実保有株式数は2,087株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が73単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪市中央区北浜4 5 33	23,324 ^{千株}	7.50%
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 5 12	18,539	5.96
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	13,655	4.39
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2 9 5	9,968	3.21
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2 11 1	6,746	2.17
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	5,514	1.77
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	5,403	1.74
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	5,351	1.72
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	5,350	1.72
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2 2 2	5,303	1.71
計		99,154	31.90

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株		241,000株	307,625,000株	2,985,065株	(注)1.

(注) 1. 「単位未満株式数」には、株式会社京都ホテル所有の相互保有株式650株および当社所有の自己株式87株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が73,000株含まれております。

発行済株式	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
自 己 株 式 等	株 式 会 社 ニ チ レ イ	東京都中央区築地 6 19 20	2,000 株		2,000 株	0.00	(注)
	株 式 会 社 シ ョ ク レ イ	千葉県美浜区新港19	5,000		5,000	0.00	
	東 京 築 地 青 果 株 式 会 社	東京都中央区築地 5 2 1	150,000		150,000	0.05	
	株 式 会 社 京 都 ホ テ ル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537 4	54,000		54,000	0.02	
	株 式 会 社 大 脩	大阪市中央区久太郎町 1 4 8	30,000		30,000	0.01	
	計		241,000		241,000	0.08	

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 _____

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未 行 使 割 合	%	%	

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、3,100万株を限度として、平成10年6月27日以降、利益により自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、利益配分につきまして、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進め、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

当期につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保に配慮し、1株当たり年間6円の配当を継続させていただきました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成11年10月26日

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	751 ^円	790	609	335	350	
	最低	500 ^円	470	228	226	250	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	350 ^円	315	304	301	298	308
	最低	301 ^円	270	260	261	271	270

(注) 「最高・最低株価」は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	手 島 忠 昭和12年10月28日生	昭和35年4月 当社入社 昭和59年2月 九州冷凍支社長・九州営業支社長 昭和60年4月 取締役関西営業支社長 昭和62年4月 取締役計画室長・FN運動推進室長 平成元年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成5年6月 代表取締役社長(現職)	40
専務取締役 〔主 管 掌〕 〔広域営業部〕 〔ウェルネス食品部〕 〔商品企画室〕 〔営業サービス部〕 〔加工食品部〕 〔水畜産部〕	中 野 勸 治 昭和14年7月7日生	昭和37年4月 当社入社 平成元年4月 食品第一部長 同 年6月 取締役食品第一部長 平成3年10月 取締役物流企画室長・食品第一部長 平成5年4月 取締役営業企画部長 同 年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成12年4月 現職に就任	30
専務取締役 〔管 掌〕 〔低温物流企画部〕 〔低温物流事業部〕 〔不動産事業部〕	吉 川 好 三 昭和14年2月9日生	昭和33年4月 当社入社 平成7年4月 低温物流事業部長 同 年6月 取締役低温物流事業部長 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年4月 現職に就任	9
専務取締役 〔管 掌〕 〔法務査部室〕 〔情報システム部〕 〔関連企業部〕 〔総務広報部〕 〔人財事務部〕	山 口 修 司 郎 昭和15年4月20日生	昭和34年4月 当社入社 平成5年6月 経理部長 平成6年4月 関連企業部長 平成7年6月 取締役関連企業部長 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役(現職)	12
常務取締役 関東営業支社長	福 田 厚 司 昭和17年1月29日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年4月 食品第三部長 平成7年6月 取締役食品第三部長 平成8年4月 取締役食品第二部長 平成9年6月 常務取締役 平成11年4月 現職に就任	13
常務取締役 〔管 掌〕 〔広域営業部〕 〔ウェルネス食品部〕 〔加工食品部長〕	原 直 弘 昭和17年4月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 食品第一部長 同 年6月 取締役食品第一部長 平成9年6月 常務取締役 平成12年4月 現職に就任	8
常務取締役 〔管 掌〕 〔味覚評価室〕 〔品質保証部〕 〔技術部〕 〔フラワー事業部〕 〔バイオサイエンス事業部〕 〔技術開発センター〕	村 上 英 彦 昭和14年9月16日生	昭和37年4月 当社入社 平成7年4月 総合研究所長・食品開発研究所長 同 年6月 取締役総合研究所長・食品開発研究所長 平成9年4月 取締役技術開発センター所長 平成11年6月 常務取締役 平成12年4月 現職に就任	9
取締役 財務部長	横 田 浩 二 昭和18年5月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成9年4月 関西低温物流支社長 同 年6月 取締役関西低温物流支社長 平成11年6月 取締役財務部長(現職)	20

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 関連企業部長	後藤 一彦 昭和19年1月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 東北冷凍支社長 平成7年4月 経営企画部長 平成9年4月 経理部長 同年6月 取締役経理部長 平成10年4月 取締役財務部長 平成11年6月 取締役関連企業部長(現職)	11
取締役	島津 忠之 昭和20年1月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 関西営業支社長 平成9年6月 取締役関西営業支社長 平成12年3月 株式会社京都ホテル専務取締役(現任)	4
取締役 (担当) 法務部部長 総務広報部部長 人事部部長	大戸 武元 昭和20年1月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 九州営業支社長 平成9年4月 人事部長・秘書室長 同年6月 取締役人事部長・秘書室長 平成10年4月 取締役人事部長 平成11年6月 現職に就任	11
取締役 (担当) 低温物流企画部 低温物流事業部長	楡 敏秀 昭和21年7月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 関東低温物流支社長 同年6月 取締役関東低温物流支社長 平成12年4月 取締役低温物流事業部長(現職)	6
取締役 水産部長	前嶋 弘一 昭和21年8月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 水産部長 同年6月 取締役水産部長(現職)	13
取締役 加工食品部・部長	千葉 充幸 昭和23年7月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 生産部長 同年6月 取締役生産部長 平成11年4月 取締役加工食品部・部長(現職)	2
取締役 (担当) 情報システム部 経営企画部長	浦野 光人 昭和23年3月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 低温物流企画部長 平成8年4月 情報システム部長 平成9年4月 経営企画部長 平成11年6月 取締役経営企画部長(現職)	4
取締役 加工食品部・部長	遠山 昌利 昭和22年3月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 営業企画部グループリーダー 平成11年2月 株式会社ニチレイ・フーズ取締役社長 (現任) 同年6月 取締役加工食品部・部長(現職)	21
取締役 低温物流企画部長	椎橋 治男 昭和23年4月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 低温物流企画部長 平成11年6月 取締役低温物流企画部長(現職)	3
取締役 不動産事業部長	笠井 剛 昭和17年1月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成10年4月 不動産事業部長 平成11年6月 取締役不動産事業部長(現職)	3
取締役 畜産部長	荒 昌裕 昭和21年1月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 畜産部長 平成11年6月 取締役畜産部長(現職)	5
取締役 加工食品部・部長	秋山 修 昭和22年2月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 加工食品部グループリーダー 平成11年6月 取締役加工食品部・部長(現職)	6
取締役 広域営業部長	相馬 義比古 昭和25年4月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 広域営業部グループリーダー 平成11年6月 取締役広域営業部長(現職)	17

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常任監査役 (常勤)	北 文 男 昭和14年3月25日生	昭和32年4月 当社入社 平成元年4月 関連企業部長 平成3年6月 取締役関連企業部長 平成6年4月 取締役海外管理部長 平成7年4月 取締役海外事業推進部長 同年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年6月 常任監査役	24
監査役 (常勤)	浜 田 鴻 之 介 昭和15年1月12日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年4月 診断薬事業部長 平成7年6月 監査役	13
監査役	河 上 和 雄 昭和8年4月26日生	昭和33年4月 検事任官 昭和61年2月 最高検察庁検事 昭和62年11月 法務省矯正局長 平成元年9月 最高検察庁公判部長 平成3年4月 退官 平成3年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成6年6月 当社監査役	29
監査役	内 野 治 泰 昭和11年1月3日生	昭和33年4月 株式会社富士銀行入行 昭和59年9月 同行本店営業第三部長 昭和61年6月 同行取締役札幌支店長 昭和63年10月 株式会社富士総合研究所常務取締役 平成元年8月 同社専務取締役 平成7年6月 二チコン株式会社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 当社監査役	13
計			328

(注) 1. 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査役の河上和雄、内野治泰は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第81期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第82期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)および第81期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、太田昭和監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および第82期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は、連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げております。

なお、従来から当社の会計監査を担当していた太田昭和監査法人は、平成12年4月1日をもってセンチュリー監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーになっております。

監 査 報 告 書


株式会社 ニ チ レ イ
代表取締役社長 手 島 忠 殿

平成 1 1 年 6 月 2 9 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

清水 善 信 

代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木 秀 夫 

東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成 1 0 年 4 月 1 日から平成 1 1 年 3 月 3 1 日までの第 8 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ニチレイの平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成12年6月29日


株式会社ニチレイ

代表取締役社長 手島 忠 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

清水 善信 

代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木 茂夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		7,969		9,130	
2. 受取手形及び売掛金 4		77,890		74,858	
3. 有価証券 2.5		22,757		21,481	
4. たな卸資産		37,758		34,509	
5. 繰延税金資産				1,399	
6. その他の流動資産		8,201		11,812	
7. 貸倒引当金		690		704	
流動資産合計		153,886	42.1	152,487	41.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物 2.6	192,193		205,456		
減価償却累計額	95,031	97,162	100,947	104,509	
2. 機械装置及び運搬具 2.6	80,062		78,348		
減価償却累計額	54,670	25,391	55,007	23,341	
3. 土地 2.6		38,831		46,201	
4. 建設仮勘定		3,442		2,791	
5. その他の有形固定資産 2.6	12,032		7,979		
減価償却累計額	8,048	3,984	6,106	1,873	
有形固定資産合計		168,812	46.1	178,716	48.2
(2) 無形固定資産		4,147			
1. 連結調整勘定				569	
2. その他の無形固定資産 2				4,867	
無形固定資産合計		4,147	1.1	5,436	1.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 1.5		22,092		20,420	
2. 繰延税金資産				827	
3. その他の投資その他の資産 1		20,837		12,482	
4. 貸倒引当金		5,327		1,126	
投資その他の資産合計		37,602	10.3	32,604	8.8
固定資産合計		210,562	57.6	216,758	58.5
繰延資産		39	0.0		
為替換算調整勘定		1,349	0.4	1,378	0.4
資産合計		365,838	100.0	370,623	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	44,959			46,006		
2. 短期借入金	56,938			46,572		
3. コマーシャルペーパー	15,000					
4. 長期借入金(1年以内返済)	4,012			10,840		
5. 社債(1年以内償還)	10,000			15,191		
6. 未払法人税等	1,269			2,910		
7. 賞与引当金	704					
8. その他の流動負債	21,736			22,092		
流動負債合計	154,619	42.3		143,615	38.7	
固定負債						
1. 社債	61,444			55,512		
2. 転換社債	6,307			6,307		
3. 長期借入金	42,292			60,416		
4. 繰延税金負債				757		
5. 退職給与引当金	991			1,159		
6. 役員退職慰労引当金	1,089			919		
7. 連結調整勘定	16					
8. その他の固定負債	18,016			18,322		
固定負債合計	130,157	35.6		143,392	38.7	
負債合計	284,777	77.8		287,008	77.4	
(少数株主持分)						
少数株主持分	494	0.1		990	0.3	
(資本の部)						
資本金	30,307	8.3		30,307	8.2	
資本準備金	23,704	6.5		23,704	6.4	
連結剰余金	26,555	7.3		28,612	7.7	
計	80,567	22.0		82,625	22.3	
自己株式	0	0.0		0	0.0	
資本合計	80,567	22.0		82,624	22.3	
負債、少数株主持分及び資本合計	365,838	100.0		370,623	100.0	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		571,775	100.0	569,482	100.0
売 上 原 価	2	477,692	83.5	465,641	81.8
売 上 総 利 益		94,082	16.5	103,840	18.2
販売費及び一般管理費					
1. 販 売 費	1	46,283		48,279	
2. 一 般 管 理 費	1.2	39,753		38,587	
販売費及び一般管理費合計		86,036	15.0	86,866	15.3
営 業 利 益		8,046	1.4	16,973	3.0
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		269		222	
2. 受 取 配 当 金		515		583	
3. 有 価 証 券 売 却 益		283		723	
4. 持分法による投資利益		43		493	
5. 為 替 差 益		776			
6. その他の営業外収益		1,411		1,609	
営業外収益合計		3,299	0.6	3,633	0.6
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息		6,279		5,205	
2. 適格年金過去勤務費用				2,101	
3. その他の営業外費用		1,682		1,587	
営業外費用合計		7,962	1.4	8,895	1.6
経 常 利 益		3,383	0.6	11,711	2.1
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	3,524		6,122	
2. 有 価 証 券 売 却 益	4	4,284		6,710	
3. 投資有価証券売却益		3,385		88	
4. 和 解 金 受 入 益	5			3,604	
5. 貸倒引当金戻入益				28	
6. その他の特別利益		150			
特別利益合計		11,343	2.0	16,554	2.9
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	6	1,351			
2. 固 定 資 産 売 却 損	7			2,345	
3. 固 定 資 産 除 却 損	8			2,949	
4. 有 価 証 券 評 価 損		955			
5. 北米事業再編損失	9	6,654			
6. 不良資産整理損失	10	2,571			
7. 関連会社支援損失	11			11,916	
8. 事業所閉鎖損失	12			1,910	
9. ゴルフ会員権等評価損				556	
10. 投資有価証券評価損				210	
11. 投資有価証券売却損				180	
12. 過年度役員退職慰労引当金繰入額				117	
13. 非連結子会社整理損	13			81	
14. ゴルフ会員権売却損				19	
15. その他の特別損失		788			
特別損失合計		12,320	2.2	20,286	3.6
税金等調整前当期純利益		2,406	0.4	7,979	1.4
法人税、住民税及び事業税		2,646		4,692	
税効果当期配分額		597			
法人税等調整額				1,158	
計		2,049	0.4	3,534	0.6
少数株主利益		123	0.0	118	0.0
当 期 純 利 益		233	0.0	4,326	0.8

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高					
1. その他の剰余金期首残高		27,640			
2. 利益準備金期首残高		5,037			
3. 連結剰余金期首残高				26,555	
4. 過年度税効果調整額			32,677	698	25,856
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の増加による増加額		206		536	
2. 持分法適用会社の増加による増加額				36	
3. 持分法適用会社の連結子会社の増加による増加額		9	216		572
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		1,865		1,865	
2. 取締役賞与金		120		76	
3. 連結子会社の増加による減少額				200	
4. 持分法適用会社の増加による減少額		25			
5. 持分法適用会社の減少による減少額		4,561	6,572		2,142
当期純利益			233		4,326
連結剰余金期末残高			26,555		28,612

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益			7,979
2. 減価償却費			16,547
3. 貸倒引当金の増加額			26
4. 退職給与引当金の増加額			112
5. 持分法による投資利益			493
6. 有価証券評価損			202
7. 固定資産除却損			1,916
8. 投資有価証券評価損			210
9. ゴルフ会員権等評価損			556
10. 受取利息及び受取配当金			805
11. 支払利息			5,225
12. 固定資産売却益			3,777
13. 有価証券売却益			7,434
14. 和解金受入益			3,604
15. 投資有価証券売却益			31
16. 関連会社支援損失			11,916
17. 売上債権の増加額			1,895
18. たな卸資産の減少額			2,697
19. 仕入債務の増加額			1,407
20. その他			1,342
小計			29,412
21. 利息及び配当金の受取額			1,079
22. 利息の支払額			5,345
23. 法人税等の支払額			3,042
24. 和解金受入額			4,000
25. 関連会社支援額			11,916
営業活動によるキャッシュ・フロー			14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出			1,375
2. 有価証券の売却による収入			12,026
3. 有形固定資産の取得による支出			31,407
4. 有形固定資産の売却による収入			10,030
5. 短期貸付金の純減少額			807
6. 長期貸付けによる支出			522
7. 長期貸付金の回収による収入			193
8. 子会社株式の売却による収入			2,553
9. その他			84
投資活動によるキャッシュ・フロー			7,778
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額			13,296
2. コマーシャルペーパーの純減少額			15,000
3. 長期借入れによる収入			27,794
4. 長期借入金の返済による支出			4,682
5. 社債の発行による収入			10,000
6. 社債の償還による支出			10,000
7. 配当金の支払額			1,865
8. その他			595
財務活動によるキャッシュ・フロー			6,454
現金及び現金同等物に係る換算差額			364
現金及び現金同等物の減少額			410
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高			1,582
現金及び現金同等物の期首残高			7,785
現金及び現金同等物の期末残高			8,957

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 50社 国内連結子会社数 28社 在外連結子会社数 22社 連結子会社名は「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載のとおりであります。 なお、小名浜マルイチ加工(株)、梅町マルイチ加工(株)、(株)ニューハウジングおよび山東日冷食品有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、連結子会社の房総冷蔵(株)および長浜マルイチ加工(株)は、清算会社となりましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 44社 国内非連結子会社数 41社 在外非連結子会社数 3社 主要な会社名は、(株)東京ニチレイサービスおよび(株)大阪ニチレイサービスであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 (イ) 連結子会社の数 58社 国内連結子会社数 35社 在外連結子会社数 23社 (ロ) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (ハ) 連結子会社の異動 日冷商事(株)は重要性が増加したため、また、(株)ホッコク、北陽日冷(株)、(株)マンヨー食品、日新水産(株)、明石商事(株)、東洋工機(株)ならびにPassport Investments, Inc.は株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲に含めております。 なお、営業譲渡後Nichirei Foods, Inc.に吸収合併されたNichirei Foods America, Inc.および株式を譲渡したSea Watch International, Ltd.とArctica Corp.は、連結決算日において子会社ではなくなっておりますが、それぞれの会社が子会社であった期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (イ) 主要な非連結子会社の名称 (株)東京ニチレイサービス (株)大阪ニチレイサービス (ロ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社名は、山陽コカ・コーラボトリング(株)、昭和炭酸(株)、(株)京都ホテルおよびスラポン・ニチレイ食品(株)であります。 なお、(株)イナ・ペーカリーは、重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。また、山陽コカ・コーラボトリング(株)と北九州コカ・コーラボトリング(株)とは、平成11年7月1日を合併期日として合併契約を締結し、両社とも平成11年3月26日開催の定時株主総会において合併契約が承認されております。これに伴い、平成11年7月1日以降、山陽コカ・コーラボトリング(株)は関連会社ではなくなるため、同社に対する投資の評価については、連結損益計算書上は持分法を適用(持分法による投資利益を計上)しておりますが、連結貸借対照表上においては原価法によるっております。なお、この処理による連結剰余金の減少額は、連結剰余金計算書上「持分法適用会社の減少による減少額」として表示しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 (イ) 持分法を適用した関連会社数 10社 (ロ) 主要な会社等の名称 昭和炭酸(株) (株)京都ホテル Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (スラポン・ニチレイ食品(株)) (ハ) 持分法適用会社の異動 (株)シヨクレイは、重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。 なお、(株)ホッコク、北陽日冷(株)、および(株)マンヨー食品は株式の取得により子会社となったため、また、山陽コカ・コーラボトリング(株)(平成11年7月1日北九州コカ・コーラボトリング(株)と合併後コカ・コーラウエストジャパン(株)となりました。)は、合併により出資比率が減少し、関連会社でなくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ持分法の適用範囲から除いております。</p>

項 目	前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社44社および関連会社10社のうち清算会社を除く9社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない主要な会社名は、東洋工機(株)であります。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、山陽コカ・コーラボトリング(株)、(株)京都ホテル、(株)イナ・ベーカリー、上海日冷食品有限公司およびスラポン・ニチレイ食品(株)で、いずれも決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 前連結会計年度まで「持分法適用に伴う投資損失引当金」として流動負債に計上しておりました債務超過会社に対する持分額は、当該会社の債務超過状態が一時的なものとは認められなくなったため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「貸倒引当金」に計上しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社</p> <p>(イ) 主要な会社等の名称 (株)東京ニチレイサービス (株)大阪ニチレイサービス</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど4社で、いずれも決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、ニチレイ・ホールディング・オランダB.V.をはじめ在外連結子会社22社で、いずれも決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. (ニチレイ・ホールディング・オランダB.V.) など在外連結子会社23社で、いずれも決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券(投資有価証券を含む) 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) た な 卸 資 産 親会社および国内連結子会社は、主として、総平均法による原価法を採用しております。また、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券(投資有価証券を含む) 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) た な 卸 資 産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項 目	前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は、主として、税法基準による定率法を採用しております。また、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 (追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は56百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。 また、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は575百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。 なお、これらがセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は、税法基準による定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法によっております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法を採用しております。 (追加情報) 前連結会計年度までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については、同報告に基づき、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産(当連結会計年度1,545百万円)に変更しております。 なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。これにより、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ429百万円少なく、当期純利益は249百万円少なく計上されております。 なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>

項 目	前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 親会社および国内連結子会社は、主として、法人税法に定める設定限度相当額(連結会社間の債権・債務を相殺消去した後の債権を基礎として計算)のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。また、在外連結子会社は、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(追加情報) 親会社は、設定限度相当額の算定については、前連結会計年度まで法人税法に定める法定繰入率に基づいておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から法人税法に定める実績繰入率に基づく方法によっております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 国内連結子会社は、主として、法人税法に定められていた暦年基準による算定額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 親会社および国内連結子会社は、従業員退職金の支払いに備えるため、主として、自己都合退職による期末要支給額の40%を残高基準として計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社および国内連結子会社18社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、主として、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める実績繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。なお、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を残高基準として計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他の重要な事項	<p>(イ) 適格退職年金制度 親会社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日から全面移行しました。また、国内連結子会社16社は、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>(イ) 適格退職年金制度 当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日から全面移行しました。また、国内連結子会社19社は、適格退職年金制度を採用しております。</p>

項 目	前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>(D) 外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴う処理 長期為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分し、支払利息より控除しております。 なお、当該為替予約差額の配分は、外貨建新株引受権付社債の満期償還に伴い、当連結会計年度をもって完了しております。</p> <p>(H) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(H) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>親会社等の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、“みなし取得日”以降段階法によっております。 相殺消去の結果生ずる消去差額は、原因分析が合理的に可能なものは発生原因によってそれぞれ適切な勘定科目に振り替え、それ以外のものについては、連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。 なお、連結会社と持分法適用会社間に生ずるものは、次のように処理しております。</p> <p>(1) 連結会社から持分法適用会社への売却取引については、未実現損益の全額を消去する。</p> <p>(2) 持分法適用会社から連結会社への売却取引については、未実現損益中の持分比率相当額を消去する。</p>	

項 目	前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	<p>在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。</p> <p>なお、収益および費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。ただし、「北米事業再編損失」については、連結決算日に発生したものとみなし、連結決算日の為替相場により換算しております。</p>	
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>利益処分または損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>
11. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	<p>一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準により法人税等の期間配分の調整を行っております。</p> <p>また、連結会社および持分法適用会社間に生じた未実現損益等連結決算により個別決算の税引前利益が修正される金額に対して、法人税等の期間配分の調整を行っております。</p>	
12. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分表示していた「機械及び装置」(当連結会計年度25,067百万円)および「運搬具」(当連結会計年度324百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度まで区分表示していた「営業権」(当連結会計年度2,281百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下となったため、「その他の無形固定資産」(当連結会計年度1,866百万円)とあわせ「無形固定資産」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度まで区分表示していた「未払費用」(当連結会計年度16,248百万円)は、改正後の連結財務諸表規則により、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税および未払事業所税は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から、未払事業税(259百万円)は「未払法人税等」に含めて表示し、未払事業所税(137百万円)については「その他の流動負債」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分表示していた「利益準備金」(当連結会計年度5,230百万円)および「その他の剰余金」(当連結会計年度21,324百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「連結剰余金」に表示科目を統合しております。 	
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分表示していた「商品及び製品売上高」(当連結会計年度485,714百万円)、「低温物流収入」(当連結会計年度47,463百万円)および「その他の収入」(当連結会計年度38,596百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「売上高」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度まで区分表示していた「商品及び製品売上原価」(当連結会計年度412,424百万円)、「低温物流原価」(当連結会計年度36,895百万円)および「その他の原価」(当連結会計年度28,372百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「売上原価」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において「その他の営業外収益」に含めていた「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の金額は194百万円であります。 前連結会計年度まで区分表示していた「支払利息割引料」(当連結会計年度3,451百万円)および「社債利息」(当連結会計年度2,828百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「支払利息」に表示科目を統合しております。 	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「その他の営業外費用」に含めていた「適格年金過去勤務費用」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。なお、前連結会計年度のコличествоは756百万円であります。 当連結会計年度から特別利益の内容をより明瞭に表示するため、すべての科目を区分表示しております。なお、当連結会計年度に区分表示した「貸倒引当金戻入益」の前連結会計年度のコличествоは117百万円であります。 当連結会計年度から特別損失の内容をより明瞭に表示するため、すべての科目を区分表示しております。なお、当連結会計年度に区分表示した科目の前連結会計年度のコличествоは、「固定資産売却損」294百万円、「固定資産除却損」1,056百万円、「投資有価証券評価損」25百万円、「過年度役員退職慰労引当金繰入額」22百万円、「非連結子会社整理損」171百万円であります。

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>5. 前連結会計年度まで区分表示していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度52百万円)は、改正後の連結財務諸表規則により、その金額が少額であるため、当連結会計年度から「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において区分表示していた「少数株主持分への振替利益」(当連結会計年度123百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「少数株主利益」として表示しております。</p>	
<p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「その他の剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「連結剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しております。</p>	

追 加 情 報

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで負債の部の末尾に区分表示していた「少数株主持分」(当連結会計年度494百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から負債の部の次に区分表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「一般管理費」に含めていた事業税(当連結会計年度392百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から、「法人税、住民税及び事業税」に524百万円、「税効果当期配分額」に132百万円それぞれ含めて表示しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ392百万円多く表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで税金等調整前当期純利益(または純損失)と当期純利益(または純損失)との間に区分表示していた「連結調整勘定の償却額」(当連結会計年度22百万円)は、改正後の連結財務諸表規則により、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで税金等調整前当期純利益(または純損失)と当期純利益(または純損失)との間に区分表示していた「持分法による投資損益」(当連結会計年度43百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては、持分法による投資利益と投資損失を相殺のうえ、営業外収益の「持分法による投資利益」として区分表示しております。</p>	
	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を全面適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産が1,054百万円(流動資産1,251百万円の増加、投資その他の資産197百万円の減少)、投資有価証券が267百万円、繰延税金負債が571百万円、少数株主持分が20百万円、当期純利益が1,427百万円、連結剰余金期末残高が728百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、前連結会計年度までの表示方法については、繰延税金資産を「その他の流動資産(前連結会計年度770百万円)」、「その他の投資その他の資産(前連結会計年度635百万円)」に、繰延税金負債を「その他の固定負債(前連結会計年度222百万円)」にそれぞれ含めております。</p>

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)		当連結会計年度(平成12年3月31日現在)																																											
1	<p>非連結子会社および関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>15,089百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資 その他の資産(出資金)</td> <td>237</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,089百万円	その他の投資 その他の資産(出資金)	237	1	<p>非連結子会社および関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,658百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資 その他の資産(出資金)</td> <td>204</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,658百万円	その他の投資 その他の資産(出資金)	204																																		
投資有価証券(株式)	15,089百万円																																												
その他の投資 その他の資産(出資金)	237																																												
投資有価証券(株式)	5,658百万円																																												
その他の投資 その他の資産(出資金)	204																																												
		2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>21百万円()</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,551</td> <td>(5,690)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,586</td> <td>(709)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,579</td> <td>(2,366)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>20</td> <td>(20)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>389</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,148</td> <td>(9,140)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,881百万円(300百万円)</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>1,845</td> <td>(787)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,001</td> <td>(5,301)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,728</td> <td>(6,389)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	有価証券	21百万円()	()	建物及び構築物	30,551	(5,690)	機械装置及び運搬具	1,586	(709)	土地	14,579	(2,366)	その他の有形固定資産	20	(20)	その他の無形固定資産(借地権)	389	(352)	合計	47,148	(9,140)	短期借入金	1,881百万円(300百万円)	()	長期借入金(1年以内返済)	1,845	(787)	長期借入金	19,001	(5,301)	合計	22,728	(6,389)									
有価証券	21百万円()	()																																											
建物及び構築物	30,551	(5,690)																																											
機械装置及び運搬具	1,586	(709)																																											
土地	14,579	(2,366)																																											
その他の有形固定資産	20	(20)																																											
その他の無形固定資産(借地権)	389	(352)																																											
合計	47,148	(9,140)																																											
短期借入金	1,881百万円(300百万円)	()																																											
長期借入金(1年以内返済)	1,845	(787)																																											
長期借入金	19,001	(5,301)																																											
合計	22,728	(6,389)																																											
3	<p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(関連会社)</td> <td>(うち外貨建保証債務)</td> </tr> <tr> <td>(株)イナ・ベーカーリー</td> <td>1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>スラポン・ニチレイ食品(株)</td> <td>371 (1,835千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>東洋工機(株)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,261</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,407</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,669</td> </tr> </table>	(関連会社)	(うち外貨建保証債務)	(株)イナ・ベーカーリー	1,576百万円	スラポン・ニチレイ食品(株)	371 (1,835千米ドル)	(株)エヌゼット (連帯保証)	300	東洋工機(株)	12	小計	2,261	(その他)		従業員	1,407	小計	1,407	合計	3,669	3	<p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(非連結子会社および関連会社)</td> <td>(うち外貨建保証債務)</td> </tr> <tr> <td>(株)イナ・ベーカーリー</td> <td>1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (スラポン・ニチレイ食品(株))</td> <td>123 (898千米ドル 10,197千タイ・バーツ)</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>奈良市場冷蔵(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>(株)とうわ大增</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,403</td> </tr> </table>	(非連結子会社および関連会社)	(うち外貨建保証債務)	(株)イナ・ベーカーリー	1,454百万円	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (スラポン・ニチレイ食品(株))	123 (898千米ドル 10,197千タイ・バーツ)	(株)エヌゼット (連帯保証)	300	奈良市場冷蔵(株)	10	小計	1,889	(その他)		従業員	1,424	(株)とうわ大增	89	小計	1,514	合計	3,403
(関連会社)	(うち外貨建保証債務)																																												
(株)イナ・ベーカーリー	1,576百万円																																												
スラポン・ニチレイ食品(株)	371 (1,835千米ドル)																																												
(株)エヌゼット (連帯保証)	300																																												
東洋工機(株)	12																																												
小計	2,261																																												
(その他)																																													
従業員	1,407																																												
小計	1,407																																												
合計	3,669																																												
(非連結子会社および関連会社)	(うち外貨建保証債務)																																												
(株)イナ・ベーカーリー	1,454百万円																																												
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (スラポン・ニチレイ食品(株))	123 (898千米ドル 10,197千タイ・バーツ)																																												
(株)エヌゼット (連帯保証)	300																																												
奈良市場冷蔵(株)	10																																												
小計	1,889																																												
(その他)																																													
従業員	1,424																																												
(株)とうわ大增	89																																												
小計	1,514																																												
合計	3,403																																												
5	<p>親会社は、前連結会計年度まで「投資有価証券」に計上していた株式のうち帳簿価額58百万円を、当連結会計年度から一時所有の株式に目的変更したため、「有価証券」に振り替えております。</p>	4	<p>受取手形割引高は33百万円であります。</p>																																										
6	<p>収用に伴い建物の取得価額から控除した当連結会計年度の圧縮記帳額は532百万円であります。</p> <p>また、国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table>	建物及び構築物	313百万円	機械装置及び運搬具	73	土地	89	その他の有形固定資産	2	5	<p>当社は、前連結会計年度まで「投資有価証券」に計上していた株式のうち帳簿価額2,090百万円を、当連結会計年度から一時所有の株式に目的変更したため、「有価証券」に振り替えております。</p>																																		
建物及び構築物	313百万円																																												
機械装置及び運搬具	73																																												
土地	89																																												
その他の有形固定資産	2																																												
		6	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table>	建物及び構築物	313百万円	機械装置及び運搬具	73	土地	89	その他の有形固定資産	2																																		
建物及び構築物	313百万円																																												
機械装置及び運搬具	73																																												
土地	89																																												
その他の有形固定資産	2																																												

注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																																																																	
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費</td> <td>24,236百万円</td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>10,064</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,628</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>4,690</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>19,285</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>4,589</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額	販売費	24,236百万円	運送・保管・作業費	10,064	販売促進費	3,628	広告費	4,690	販売手数料	158	貸倒引当金繰入額		一般管理費	19,285	報酬・給料・賞与・手当	217	賞与引当金繰入額	73	退職給与引当金繰入額	169	役員退職慰労引当金繰入額	2,830	福利費	1,738	減価償却費	1,388	旅費・交通費	946	通信費	4,589	賃借料	2,603	業務委託料			<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費</td> <td>24,421百万円</td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>11,239</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>18,239</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 研究開発費については、前連結会計年度まで、その内容により一般管理費の各費目に含めておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に基づき、当連結会計年度から「研究開発費」として注記しております。 なお、従来の方法によった場合の一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>19,205百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>4,071</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額	販売費	24,421百万円	運送・保管・作業費	11,239	販売促進費	3,910	広告費	4,686	販売手数料	8	貸倒償却	206	貸倒引当金繰入額		一般管理費	18,239	報酬・給料・賞与・手当	159	退職給与引当金繰入額	270	役員退職慰労引当金繰入額	2,662	福利費	1,440	減価償却費	1,399	旅費・交通費	868	通信費	4,049	賃借料	1,985	業務委託料	2,305	研究開発費		費目	金額	一般管理費	19,205百万円	報酬・給料・賞与・手当	159	退職給与引当金繰入額	270	役員退職慰労引当金繰入額	2,779	福利費	1,843	減価償却費	1,462	旅費・交通費	885	通信費	4,071	賃借料	2,109	業務委託料	
費目	金額																																																																																																		
販売費	24,236百万円																																																																																																		
運送・保管・作業費	10,064																																																																																																		
販売促進費	3,628																																																																																																		
広告費	4,690																																																																																																		
販売手数料	158																																																																																																		
貸倒引当金繰入額																																																																																																			
一般管理費	19,285																																																																																																		
報酬・給料・賞与・手当	217																																																																																																		
賞与引当金繰入額	73																																																																																																		
退職給与引当金繰入額	169																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,830																																																																																																		
福利費	1,738																																																																																																		
減価償却費	1,388																																																																																																		
旅費・交通費	946																																																																																																		
通信費	4,589																																																																																																		
賃借料	2,603																																																																																																		
業務委託料																																																																																																			
費目	金額																																																																																																		
販売費	24,421百万円																																																																																																		
運送・保管・作業費	11,239																																																																																																		
販売促進費	3,910																																																																																																		
広告費	4,686																																																																																																		
販売手数料	8																																																																																																		
貸倒償却	206																																																																																																		
貸倒引当金繰入額																																																																																																			
一般管理費	18,239																																																																																																		
報酬・給料・賞与・手当	159																																																																																																		
退職給与引当金繰入額	270																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,662																																																																																																		
福利費	1,440																																																																																																		
減価償却費	1,399																																																																																																		
旅費・交通費	868																																																																																																		
通信費	4,049																																																																																																		
賃借料	1,985																																																																																																		
業務委託料	2,305																																																																																																		
研究開発費																																																																																																			
費目	金額																																																																																																		
一般管理費	19,205百万円																																																																																																		
報酬・給料・賞与・手当	159																																																																																																		
退職給与引当金繰入額	270																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,779																																																																																																		
福利費	1,843																																																																																																		
減価償却費	1,462																																																																																																		
旅費・交通費	885																																																																																																		
通信費	4,071																																																																																																		
賃借料	2,109																																																																																																		
業務委託料																																																																																																			
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。																																																																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地売却益</td> <td>2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>移転・営業補償金</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,524</td> </tr> </tbody> </table>	土地売却益	2,517百万円	移転・営業補償金	976	その他の	29	合計	3,524		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,339</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	2,305百万円	当期製造費用	34	合計	2,339																																																																																		
土地売却益	2,517百万円																																																																																																		
移転・営業補償金	976																																																																																																		
その他の	29																																																																																																		
合計	3,524																																																																																																		
一般管理費	2,305百万円																																																																																																		
当期製造費用	34																																																																																																		
合計	2,339																																																																																																		
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,992百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地のうち主なもの 千葉市花見川区所在の土地 4,951百万円 大阪市此花区所在の土地 1,032</p>	土地	5,992百万円	建物等一式	123	機械装置及び運搬具	5	その他の	0	合計	6,122		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,992百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地のうち主なもの 千葉市花見川区所在の土地 4,951百万円 大阪市此花区所在の土地 1,032</p>	土地	5,992百万円	建物等一式	123	機械装置及び運搬具	5	その他の	0	合計	6,122																																																																												
土地	5,992百万円																																																																																																		
建物等一式	123																																																																																																		
機械装置及び運搬具	5																																																																																																		
その他の	0																																																																																																		
合計	6,122																																																																																																		
土地	5,992百万円																																																																																																		
建物等一式	123																																																																																																		
機械装置及び運搬具	5																																																																																																		
その他の	0																																																																																																		
合計	6,122																																																																																																		
4	北米事業再編損失および不良資産整理損失の手当として、有価証券を売却したものであります。	4	関連会社(株)京都ホテル)支援損失などの特別損失の手当として、有価証券を売却したものであります。																																																																																																
6	固定資産廃棄売却損の内訳は次のとおりであります。	5	住友不動産(株)との賃貸用オフィスビルの賃料支払請求訴訟に係る和解金受入額であります。																																																																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物一式売却損</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の売却損</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>その他の除却損</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,351</td> </tr> </tbody> </table>	建物一式売却損	288百万円	その他の売却損	6	建物除却損	350	機械装置除却損	226	その他の除却損	89	撤去費用	389	合計	1,351																																																																																				
建物一式売却損	288百万円																																																																																																		
その他の売却損	6																																																																																																		
建物除却損	350																																																																																																		
機械装置除却損	226																																																																																																		
その他の除却損	89																																																																																																		
撤去費用	389																																																																																																		
合計	1,351																																																																																																		

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		7	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土 地 2,291百万円 建 物 及 び 構 築 物 2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 45 そ の 他 4 合 計 2,345 連結会社間における京都市下京区所在の土地ほかの売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。
		8	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 317百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 537 そ の 他 98 撤 去 費 用 126 パレット等一括償却 1,869 合 計 2,949
9	北米における食品の製造・販売事業再編に伴う損失で、その主な内訳は、有形固定資産の評価減602百万円、無形固定資産の評価減4,219百万円、投資事業からの撤退損失934百万円、ならびに商品の廃棄損336百万円であります。		
10	(株)ユキワにおいて発生した不良資産の整理損失で、その主な内訳は、売掛金・未収入金の整理損1,973百万円、商品の引落損263百万円、ならびに貸倒引当金繰入額262百万円であります。		
		11	(株)京都ホテルの再建を支援するための資金贈与額であります。
		12	焼津食品工場、横浜・新屋・此花物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失、および日本ミート(株)の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失見込額で、その内訳は次のとおりであります。 固 定 資 産 売 却 損 128百万円 建 物 一 式 等 除 却 損 860 撤 去 費 用 327 退 職 金 125 そ の 他 9 事業所閉鎖に伴う損失見込額 459 合 計 1,910
		13	トーレイ製氷販売(株)および中部ニチレイアイス(株)に対する所有株式および債権の整理損などあります。

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金期末残高 9,130百万円 うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88 短期借入金に含まれる当座借越額 84 現金及び現金同等物期末残高 8,957
2.	株式の売却により減少した資産および負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったSea Watch International, Ltd.の資産および負債の内訳は次のとおりであります。
	流 動 資 産 2,430百万円 固 定 資 産 1,715 資 産 合 計 4,146 流 動 負 債 541 負 債 合 計 541

注記事項(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,306</td> <td style="text-align: right;">8,516</td> <td style="text-align: right;">11,037</td> <td style="text-align: right;">36,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> <td style="text-align: right;">3,954</td> <td style="text-align: right;">6,322</td> <td style="text-align: right;">13,431</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,152</td> <td style="text-align: right;">4,562</td> <td style="text-align: right;">4,715</td> <td style="text-align: right;">23,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,668</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、係争中等により、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	17,306	8,516	11,037	36,861	減価償却累計額相当額	3,154	3,954	6,322	13,431	期末残高相当額	14,152	4,562	4,715	23,430	1年以内	4,075百万円	1年超	20,164	合計	24,239	支払リース料	5,381百万円	減価償却費相当額	4,668	支払利息相当額	794	未経過リース料		1年以内	220百万円	1年超	874	合計	1,095	未経過リース料		1年以内	17百万円	1年超	6	合計	24	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,302</td> <td style="text-align: right;">5,548</td> <td style="text-align: right;">10,058</td> <td style="text-align: right;">32,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> <td style="text-align: right;">2,707</td> <td style="text-align: right;">6,229</td> <td style="text-align: right;">12,919</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,320</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> <td style="text-align: right;">3,829</td> <td style="text-align: right;">19,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,769</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44,665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	17,302	5,548	10,058	32,910	減価償却累計額相当額	3,982	2,707	6,229	12,919	期末残高相当額	13,320	2,841	3,829	19,990	1年以内	3,142百万円	1年超	17,507	合計	20,650	支払リース料	4,385百万円	減価償却費相当額	3,769	支払利息相当額	606	未経過リース料		1年以内	350百万円	1年超	1,002	合計	1,352	未経過リース料		1年以内	4,580百万円	1年超	44,665	合計	49,246
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																																													
取得価額相当額	17,306	8,516	11,037	36,861																																																																																													
減価償却累計額相当額	3,154	3,954	6,322	13,431																																																																																													
期末残高相当額	14,152	4,562	4,715	23,430																																																																																													
1年以内	4,075百万円																																																																																																
1年超	20,164																																																																																																
合計	24,239																																																																																																
支払リース料	5,381百万円																																																																																																
減価償却費相当額	4,668																																																																																																
支払利息相当額	794																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年以内	220百万円																																																																																																
1年超	874																																																																																																
合計	1,095																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年以内	17百万円																																																																																																
1年超	6																																																																																																
合計	24																																																																																																
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																																													
取得価額相当額	17,302	5,548	10,058	32,910																																																																																													
減価償却累計額相当額	3,982	2,707	6,229	12,919																																																																																													
期末残高相当額	13,320	2,841	3,829	19,990																																																																																													
1年以内	3,142百万円																																																																																																
1年超	17,507																																																																																																
合計	20,650																																																																																																
支払リース料	4,385百万円																																																																																																
減価償却費相当額	3,769																																																																																																
支払利息相当額	606																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年以内	350百万円																																																																																																
1年超	1,002																																																																																																
合計	1,352																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年以内	4,580百万円																																																																																																
1年超	44,665																																																																																																
合計	49,246																																																																																																

注記事項(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表の注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	21,456	41,142	19,686
債 券	25	25	0
そ の 他			
小 計	21,481	41,168	19,686
固定資産に属するもの			
株 式	12,362	15,902	3,539
債 券	1,000	980	19
そ の 他			
小 計	13,362	16,882	3,520
合 計	34,844	58,051	23,207

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。
なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月または12月を償還の月とみなしております。

2. 注記の対象から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度
固定資産に属するもの	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,030百万円
永 久 劣 後 債	997百万円

注記事項(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表の注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(1) 取組方針</p> <p>当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクに晒されており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。</p>
<p>(2) 利用目的および取引の内容</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引（主として商品・原材料の輸出入取引）の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社および連結子会社は、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を楽しむことができなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、各事業部毎に為替予約方針を定め、その方針に基づき各事業部が営業サービス部を通じて為替予約の締結を行うこととしており、その締結の内容は財務部が随時確認しております。また、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務部財務チームが契約を締結し、その結果を財務部経理チームが確認しております。その他のデリバティブ取引については、取締役会で承認を受けた社内規定に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても同様の手続きを行っており、重要な取引については当社財務部が確認しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 米ドル 買 米ドル	46		46	0
		1,724		1,721	2
	合計				2

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	12,200	2,200	681	681
	受取変動・支払固定	23,561	7,002	1,053	1,053
	通貨金利スワップ取引 受取円固定・支払ダッチ・ギルダー変動	1,200		247	247
	受取円固定・支払米ドル変動	5,000		42	42
	合計	41,961	9,202	167	167

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約および通貨金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引および通貨金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

注記事項(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,388百万円
有価証券評価減	597
未払事業税	253
たな卸資産未実現損益	220
その他の	585
繰延税金資産小計	3,046
評価性引当額	1,410
繰延税金資産合計	1,635
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	74
その他の	161
繰延税金負債合計	236
繰延税金資産の純額	1,399
(2) 投資その他の資産	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,420百万円
固定資産等未実現損益	350
貸倒引当金繰入限度超過額	290
その他の	515
繰延税金資産小計	2,576
評価性引当額	1,749
繰延税金資産合計	827
(3) 固定負債	
(繰延税金資産)	
固定資産等未実現損益	1,390百万円
減価償却の償却限度超過額	663
繰越欠損金	395
ゴルフ等会員権評価減	227
その他の	377
繰延税金資産小計	3,053
評価性引当額	395
繰延税金資産合計	2,658
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	2,917
固定資産圧縮特別勘定積立金	247
その他の	250
繰延税金負債合計	3,415
繰延税金負債の純額	757
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.9 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.9
持分法投資損益	2.6
住民税均等割額	1.8
更正決定に基づく納税等	1.6
その他の	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3

注記事項(セグメント情報関係)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位:百万円)

	低温物流	食 品	不 動 産	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,273	483,458	7,060	3,982	571,775		571,775
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,813	94	25	67	13,001	(13,001)	
計	90,086	483,553	7,086	4,050	584,776	(13,001)	571,775
営 業 費 用	82,519	479,110	3,040	4,057	568,728	(4,999)	563,729
営 業 利 益 (又は営業損失())	7,567	4,442	4,045	7	16,048	(8,001)	8,046
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	126,492	145,103	35,730	13,509	320,835	45,002	365,838
減 価 償 却 費	8,882	5,017	883	153	14,935	636	15,572
資 本 的 支 出	6,578	2,660	1,567	45	10,852	250	11,103

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

	低温物流	食 品	不 動 産	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,204	481,022	7,758	3,496	569,482		569,482
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,518	229	427	2,684	21,859	(21,859)	
計	95,722	481,252	8,186	6,180	591,341	(21,859)	569,482
営 業 費 用	87,539	469,818	2,886	5,944	566,189	(13,680)	552,508
営 業 利 益	8,183	11,434	5,299	235	25,152	(8,179)	16,973
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	118,183	146,867	56,860	5,737	327,649	42,974	370,623
減 価 償 却 費	9,899	4,595	781	565	15,841	706	16,547
資 本 的 支 出	2,025	3,898	24,627	523	31,074	236	31,310

前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流：食料品の冷蔵保管、物流業務の受託、凍結・加工、冷蔵貨物の運送取扱い、凍水の生産・販売

食品：冷凍食品、レトルト食品、缶詰、飲料などの加工食品の生産・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の集荷・販売

不動産：オフィスビルの賃貸など

その他：外食事業（当連結会計年度において撤退）、診断薬事業など

3. 「営業費用」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは、親会社の総務、人事、経理、財務の各部門ならびに技術開発センターに係る費用であります。

前連結会計年度 7,277百万円

当連結会計年度 8,164百万円

4. 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 55,718百万円

当連結会計年度 52,746百万円

5. (追加情報)に記載のとおり、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から事業税の表示方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「営業費用」は「低温物流」が294百万円、「食品」が125百万円、「不動産」が104百万円それぞれ減少し、「営業利益」は同額多く計上されております。また、「消去又は全社」は、「営業費用」が132百万円増加し、「営業利益」は同額少なく計上されております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から、建物（建物附属設備を除く）について、耐用年数の短縮を行うとともに、平成10年4月1日以降に取得したものは法人税法に定める定額法により減価償却を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「営業費用」および「減価償却費」は、「低温物流」が319百万円、「食品」が93百万円、「不動産」が62百万円、「その他」が3百万円、「消去又は全社」が40百万円それぞれ増加し、「営業利益」はそれぞれ同額少なく計上されております。

当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、低温輸配送、凍結・解凍・加工などの流通加工、トランスファーセンター機能の提供、凍水の製造・販売

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店など

3. 「営業費用」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは、親会社の管理部門（総務、人事、経理、財務等）および技術開発センターに係る費用であります。

前連結会計年度 8,164百万円

当連結会計年度 8,237百万円

4. 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 52,746百万円

当連結会計年度 50,343百万円

5. 前連結会計年度まで「その他」に含めていたNichirei Finance Holland B.V.は、低温物流事業を営むNichirei Holding Holland B.V.の子会社となったため、当連結会計年度から「低温物流」に含めて記載しております。この変更により、「資産」は「低温物流」で1,086百万円、「消去又は全社」で6,772百万円それぞれ増加し、「その他」で7,859百万円減少しております。なお、資産以外の項目については、変更による影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。これにより前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「営業費用」および「減価償却費」は、「低温物流」が114百万円、「食品」が257百万円、「消去又は全社」が57百万円それぞれ多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項（関連当事者との取引関係）

当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

関連当事者との取引

1. 役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員	河上和雄			弁護士 当社監査役	被所有 直接 0.0%			弁護士 報酬	8		

（取引条件および取引条件の決定方針）

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

（注）「取引金額」には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)京都ホテル	京都府 京都市 中京区	1,360	ホテル業、 料理飲食業	所有 直接33.1% 間接 0.4% 明石商事(株) (株)ユキワ 日新水産(株) 所有	(当社役員の 兼任等) 兼任 5 転籍 1 代表取締役 (当社社員の 兼任等) 転籍 1	事務所 の賃貸、 ビルの管理 業務委託	(営業取引以外 の取引) 資金の贈与	11,916		

（取引条件および取引条件の決定方針）

同社からの再建支援要請に対して、再建計画の実現性および事業の将来性を総合的に検討のうえ決定しております。

（注）「取引金額」には、消費税等は含まれておりません。

注記事項（1株当たり情報関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	259.18円	265.80円
1株当たり当期純利益	0.74円	13.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注)	13.87円

（注）前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	2000年満期 ユーロ円建 普通社債	平成5年8月17日	10,000	(10,000) 10,000	% 5.0	無担保社債	平成12年11月17日	
"	第10回無担保 社債	平成6年10月28日	(10,000) 10,000		4.35	"	平成11年10月28日	
"	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成8年7月19日	20,000	20,000	2.8	"	平成13年7月19日	
"	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成9年8月20日	20,000	20,000	2.075	"	平成14年8月20日	
"	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成10年3月17日	5,000	5,000	2.175	"	平成15年3月17日	
"	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成11年11月10日		10,000	1.52	"	平成16年11月10日	
"	第5回無担保 転換社債	昭和63年8月31日	6,307	6,307	1.8	"	平成15年9月30日	(注)6.
Nichirei Finance U.S.A. Inc.	2000年満期 ユーロ円建 普通社債	平成6年12月16日	5,865 [50,700千米ドル]	(5,191) 5,191 [50,700千米ドル]	8.145	"	平成12年3月20日	(注)2.3.4.
Sun-Husker Foods, Inc.	産業開発債	平成元年8月15日	578 [5,000千米ドル]	512 [5,000千米ドル]	変動金利	担保付社債	平成21年8月15日	(注)2.4.5.
合計			(10,000) 77,751	(15,191) 77,010				

- (注) 1. 「前期末残高」および「当期末残高」の上段()内は、償還期限が1年以内のもので内書きであります。なお、連結貸借対照表においては流動負債に計上しております。
2. 当該社債は外国において発行したものであるため、「前期末残高」および「当期末残高」に外貨建の金額を[]内で付記しております。
3. 当該社債は、ユーロ円建て(5,000百万円、4.65%)で発行後、通貨金利スワップを行ったものであるため、「前期末残高」、「当期末残高」および「利率」は、通貨金利スワップ後の金額・利率によっております。
4. 当該社債の「前期末残高」および「当期末残高」は、当該連結子会社における決算日(12月31日)を基準にしております。
5. 当該社債の「利率」は、米国ネブラスカ州ランカスター郡発行の変動金利産業開発債(1989年シリーズ)に適用される利率であります。なお、当該連結子会社における決算日(12月31日)に適用された利率は5.9%であります。
6. 転換社債の転換の条件等は次のとおりであります。

銘柄	転換により 発行すべき株式	株式の発行価格 (転換価格)	転換請求期間
第5回無担保 転換社債	当社額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき1,095円60銭 (当初転換価格1,103円)	昭和63年10月1日から 平成15年9月29日まで

7. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15,191	20,000	25,000	6,307	10,000

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	56,938	46,572	1.939%		
長期借入金(1年以内返済)	4,012	10,840	3.356		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	42,292	60,416	2.789	平成13年5月1日 } 平成29年5月31日	
その他の有利子負債					
コマーシャルペーパー(1年以内)	15,000				
その他の流動負債(共済会預り金)	102	109	5.000	定めなし	(注)2.
その他の流動負債(関係会社預り金)	736	591	1.375	定めなし	(注)3.
その他の流動負債(社内預金)	145	141	1.000	定めなし	(注)4.
その他の固定負債(預り保証金、1年超)	300	300	2.200	平成29年5月31日一括返済	
その他の固定負債(預り保証金、返済期限の定めがないもの)	116	152	1.150		
合 計	119,643	119,125			

(注) 1. 「平均利率」は借入金等の期末残高に適用される金利を加重平均したものであります。

2. 当社従業員共済会の余資の一時預り金であります。

3. 非連結子会社および関連会社の余資の一時預り金であります。

4. 連結子会社(1社)において行っているものであります。

5. 連結決算日後1年超5年以内の1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,272	5,794	7,498	19,840
その他の有利子負債				

(2) そ の 他

(1) 決算日後の状況

記載すべき事項はありません。

(ロ) 訴 訟

(賃貸用オフィスビルの賃料支払請求訴訟について)

当社は、平成5年7月27日に住友不動産株式会社を被告として東京地方裁判所に民事訴訟を提起いたしました。

提訴の趣旨は、平成2年6月29日付で締結した建物賃貸借基本契約書に基づき、当社が賃貸している「ニチレイ東銀座ビル」、「ニチレイ水道橋ビル」、「ニチレイ水道橋ビルアネックス」の賃料について、住友不動産株式会社より平成4年11月20日付で賃料減額通知を受け、同月以降、一方的に賃料の減額支払いを受けていることに対して、未払賃料ならびに遅延損害金の支払いを求めたものであります。

住友不動産株式会社は、賃料減額請求の根拠として、「事情変更の原則」適用を主張し、その理由として、契約当時に全く予想できなかった賃貸用オフィスビルの需給環境悪化をあげておりましたが、当社は、長期にわたる契約期間中に生ずるあらゆるリスクをカバーできる賃貸先として住友不動産株式会社を選択し、また、賃貸借契約締結にあたり、住友不動産株式会社は空室の有無にかかわらず契約賃料を全額保証する旨を事前に書面で確約しており、賃料減額請求は認められるべきではないものと主張してまいりました。しかしながら、平成11年2月に東京地方裁判所から和解勧告を受け、昨今の経済情勢およびオフィスビル賃貸事業の状況、裁判の長期化によるリスクならびに和解条件等を種々検討した結果、緊急避難的対処として、住友不動産株式会社からの減額請求の一部を受け入れ、和解に応じたものであります。

a. 和 解 日 平成11年7月27日

b. 和 解 の 内 容

住友不動産株式会社は、平成4年11月1日から平成11年7月末日までの賃料について、和解賃料と支払済み賃料との差額およびこれに対する遅延損害金の合計額71億67百万円ならびに消費税等相当額9億16百万円を当社へ支払う。

住友不動産株式会社は、平成11年8月1日以降、月額賃料として2億65百万円およびこれに対する消費税等12百万円の合計額2億77百万円を当社へ支払う。なお、和解成立後5年経過するまでは、賃料の増減額請求は行わないものとする。

平成2年6月29日付の建物賃貸借基本契約書等は有効に存在することを確認するが、本和解成立後、同契約書のうち賃料自動増額条項は適用されない。

監 査 報 告 書

平成 1 2 年 6 月 2 9 日


株 式 会 社 ニ チ レ イ

代表取締役社長 手 島 忠 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員
関与社員

公認会計士

清水善信 

代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木秀夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ニチレイの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 81 期 (平成11年 3月31日現在)		第 82 期 (平成12年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金		3,093		3,908	
2. 受取手形		1,730		1,454	
3. 売掛金	3	55,992		54,025	
4. 有価証券	1.2. 4.9	21,054		20,569	
5. 商品及び製品		25,674		23,408	
6. 未着商品		2,036		2,527	
7. 原材料		693		480	
8. 貯蔵品		489		454	
9. 前渡金		137		93	
10. 前払費用		549		562	
11. 繰延税金資産				3,173	
12. 短期貸付金		211			
13. 関係会社短期貸付金		3,300		4,244	
14. 未収入金	5	2,822		5,245	
15. その他の流動資産		526		546	
16. 貸倒引当金		394		1,599	
流動資産合計		117,916	42.5	119,094	45.0
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	10	132,205		130,514	
減価償却累計額		69,427	62,778	72,567	57,946
2. 構築物		7,187		6,889	
減価償却累計額		4,677	2,509	4,586	2,303
3. 機械及び装置		53,616		51,330	
減価償却累計額		36,985	16,630	36,708	14,622
4. 車両及び運搬具		1,308		981	
減価償却累計額		1,213	95	913	67
5. 工具、器具及び備品		9,668		5,985	
減価償却累計額		6,364	3,304	4,601	1,383
6. 土地			31,149		28,465
7. 建設仮勘定			2,748		2,699
有形固定資産合計		119,215	43.0	107,488	40.6

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 81 期 (平成11年3月31日現在)		第 82 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産			%		%
1. 借地権		1,156		1,145	
2. 商標権		2			
3. ソフトウェア				578	
4. その他の無形固定資産		131		127	
無形固定資産合計		1,289	0.5	1,851	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	9	5,636		13,142	
2. 関係会社株式	5.11	19,398		11,392	
3. 関係会社出資金	5	2,597		2,591	
4. 長期貸付金		11			
5. 関係会社長期貸付金		616		400	
6. 破産債権、更生債権等		673		390	
7. 長期前払費用		1,247		204	
8. 敷金・保証金		6,904		6,736	
9. その他の投資		2,595		1,648	
10. 貸倒引当金		605		319	
投資その他の資産合計		39,075	14.1	36,185	13.7
固定資産合計		159,581	57.5	145,525	55.0
資産合計		277,498	100.0	264,619	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	3,268		3,261	
2. 買掛金	3.5	22,154		24,111	
3. 短期借入金		26,954		21,805	
4. コマーシャルペーパー		15,000			
5. 長期借入金(1年以内返済)	4	25		4,305	
6. 社債(1年以内償還)		10,000		10,000	
7. 未払金	3	2,292		1,776	
8. 未払費用	3	12,751		13,144	
9. 未払法人税等		478		2,273	
10. 未払事業所税		111		117	
11. 前受金	3	92		79	
12. 預り金	3	1,832		3,493	
13. 前受収益		4			
14. 債務保証損失引当金		5,600		3,946	
15. 関係会社清算損失引当金				277	
16. その他の流動負債	3	369		887	
流動負債合計		100,935	36.4	89,479	33.8

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 81 期 (平成11年3月31日現在)		第 82 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債			%		%
1. 社 債		55,000		55,000	
2. 転 換 社 債		6,307		6,307	
3. 長 期 借 入 金 4		13,589		10,294	
4. 繰 延 税 金 負 債				1,245	
5. 退 職 給 与 引 当 金		157		111	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		765		438	
7. 預 り 保 証 金 3		18,541		18,437	
固 定 負 債 合 計		94,360	34.0	91,833	34.7
負 債 合 計		195,296	70.4	181,313	68.5
(資 本 の 部)					
資 本 金 7		30,307	10.9	30,307	11.5
資 本 準 備 金		23,704	8.5	23,704	9.0
利 益 準 備 金		5,230	1.9	5,417	2.0
そ の 他 の 剰 余 金					
(1) 任 意 積 立 金					
1. 特 別 償 却 準 備 金		878		318	
2. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		7,750		4,521	
3. 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		691		365	
4. 別 途 積 立 金		17,210	26,530	10,910	16,115
(2) 当 期 未 処 分 利 益				7,760	
(3) 当 期 未 処 理 損 失		3,571			
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		22,959	8.3	23,876	9.0
資 本 合 計		82,202	29.6	83,306	31.5
負 債 ・ 資 本 合 計		277,498	100.0	264,619	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 81 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 82 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		%		%
1. 商品及び製品売上高	350,545		349,630	
2. 低温物流収入	38,004		38,508	
3. その他の事業収入	18,981		21,285	
売上高合計	407,531	100.0	409,424	100.0
売 上 原 価				
1. 商品及び製品期首たな卸高	30,474		27,711	
2. 商品仕入高	281,043		274,092	
3. 低温物流原価	35,695		35,506	
4. 製造原価	22,139		21,629	
5. その他の原価	11,674		13,220	
計	381,029		372,160	
6. 他勘定振替高	7,069		7,000	
7. 商品及び製品期末たな卸高	27,711		25,935	
売上原価合計	346,249	85.0	339,224	82.9
売 上 総 利 益	61,282	15.0	70,199	17.1
販売費及び一般管理費				
1. 販 売 費	32,666		34,629	
2. 一 般 管 理 費	24,378		24,603	
販売費及び一般管理費合計	57,045	14.0	59,233	14.5
営 業 利 益	4,236	1.0	10,966	2.7
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	151		145	
2. 受 取 配 当 金	952		942	
3. 有 価 証 券 売 却 益	409		721	
4. 社 宅 料 収 入			305	
5. その他の営業外収益	979		780	
営業外収益合計	2,492	0.6	2,895	0.7
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息 割 引 料	948		710	
2. 社 債 利 息	2,291		2,054	
3. コマーシャルペーパー利息	83		19	
4. 適格年金過去勤務費用	663		1,940	
5. 貸倒引当金繰入額	4		981	
6. その他の営業外費用	446		641	
営業外費用合計	4,437	1.1	6,346	1.6
経 常 利 益	2,291	0.6	7,515	1.8

(単位：百万円)

科 目	第 81 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 82 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		%		%
1. 固定資産売却益 7	5,463		5,983	
2. 関係会社株式売却益	5,858			
3. 有価証券売却益 8	4,284		5,218	
4. 和解金受入益 9			3,604	
5. 債務保証損失引当金戻入益 10			1,800	
6. 投資有価証券売却益			88	
7. 貸倒引当金戻入益			84	
8. その他の特別利益	86			
特別利益合計	15,692	3.9	16,780	4.1
特 別 損 失				
1. 固定資産廃棄売却損 11	727			
2. 固定資産売却損 12			2,248	
3. 固定資産除却損 13			2,637	
4. 関係会社株式評価損	636			
5. 有価証券評価損	876			
6. 北米事業再編損失 14	10,284			
7. 関係会社支援損失 15	8,100		11,916	
8. 関係会社貸倒引当金繰入額	220			
9. 事業所閉鎖損失 16			1,456	
10. 関係会社整理損 17			702	
11. ゴルフ会員権評価損			549	
12. 投資有価証券評価損			183	
13. 投資有価証券売却損			41	
14. 関係会社出資金売却損			1	
15. その他の特別損失	41			
特別損失合計	20,886	5.1	19,736	4.8
税引前当期純利益			4,558	1.1
税引前当期純損失 3	2,901	0.7		
法人税、住民税及び事業税 3	1,667		3,517	
法人税等調整額			1,366	
計	1,667	0.4	2,151	0.5
当期純利益			2,407	0.6
当期純損失	4,569	1.1		
前期繰越利益	2,023		2,063	
過年度税効果調整額			562	
税効果会計適用に伴う準備金・積立金取崩額				
特別償却準備金			229	
固定資産圧縮積立金			3,260	
固定資産圧縮特別勘定積立金			263	
中間配当額	932		932	
中間配当に伴う利益準備金積立額	93		93	
当期末処分利益			7,760	
当期末処理損失	3,571			

原 価 明 細 書

(イ) 低温物流原価明細書

(単位：百万円)

原価費目	第 81 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		第 82 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	2,876	8.1%	2,984	8.4%
労 務 費	4,498	12.6	4,174	11.8
経 費	28,320	79.3	28,347	79.8
(うち 修繕費)	(1,029)		(1,118)	
(うち 減価償却費)	(5,264)		(4,770)	
(うち 賃借料)	(4,678)		(4,727)	
(うち 作業費)	(14,121)		(14,458)	
合 計	35,695	100.0	35,506	100.0

(ロ) 製造原価明細書

(単位：百万円)

原価費目	第 81 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		第 82 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	14,367	64.9%	14,138	65.4%
労 務 費	2,750	12.4	2,526	11.7
経 費	5,022	22.7	4,964	23.0
(うち 修繕費)	(272)		(265)	
(うち 減価償却費)	(1,750)		(1,511)	
(うち 作業費)	(1,984)		(2,245)	
合 計	22,139	100.0	21,629	100.0

原価計算の方法について

低温物流部門は、実際原価を低温物流、凍氷の各部門に割り当て、これに基づく単純総合原価計算によっており、食品部門は、実際原価に基づく工場別組別総合原価計算によっております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日 科目	第 81 期 平成11年 6 月29日		第 82 期 平成12年 6 月29日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益				7,760
当期末処理損失		3,571		
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	343		143	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	1,068		544	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	691		23	
4. 別途積立金取崩額	6,300	8,404		711
合 計		4,833		8,472
利益処分量				
1. 利益準備金	94		100	
2. 利益配当金	932		932	
3. 取締役賞与金			60	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	13		7	
(2) 固定資産圧縮積立金	1,100		22	
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金	629			
(4) 別途積立金		2,769	5,300	6,421
次期繰越利益		2,063		2,050

重要な会計方針

項 目	第81期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第82期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、未着商品ならびに原材料 総平均法による原価法 (2) 貯 蔵 品 移動平均法による原価法	(1) 商品及び製品、未着商品ならびに原材料 同 左 (2) 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有 形 固 定 資 産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。ただし、賃貸用ビルは定額法を採用しております。 (追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。この変更に伴う影響額は僅少であります。 また、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い、当期から耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は425百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額少なく、税引前当期純損失は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 無 形 固 定 資 産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有 形 固 定 資 産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>(2) 無 形 固 定 資 産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法によっております。 (追加情報) 前期までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については、同報告に基づき、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。これにより、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ265百万円少なく、当期純利益は154百万円少なく計上されております。</p>

項 目	第81期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第82期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	(3) 長期前払費用 法人税法に規定する年数で均等償却 しております。	(3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による 年数で均等償却しております。
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用とし て処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに よる損失に備えるため、法人税法に定 める実績繰入率に基づく設定限度相当 額のほか、債権の回収可能性を検討し て計上しております。 (追加情報) 設定限度相当額の算定については、 前期まで法人税法に定める法定繰入率 に基づいておりましたが、平成10年度 の税制改正に伴い、当期から法人税法 に定める実績繰入率に基づく方法によ っております。この変更に伴う影響額 は軽微であります。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、 被保証先の財政状態を勘案し、損失負 担見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 製造職社員および嘱託社員の退職金 の支払いに備えるため、自己都合退職 による期末要支給額の40%を残高基準 として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備える ため、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに よる損失に備えるため、法人税法に定 める実績繰入率に基づく繰入限度相当 額のほか、個別の債権について回収可 能性を勘案し、回収不能見積額を計上 しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、 被保証先の財政状態を勘案し、損失負 担見積額のうち貸倒引当金設定額の不 足額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備える ため、清算予定関係会社の財政状態を 勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引 当金および債務保証損失引当金設定額 の不足額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左

項 目	第81期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第82期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>(イ) 平成10年12月31日現在の年金資産残高は4,338百万円であります。</p> <p>(ロ) 過去勤務費用は年6.7%の定額(30年間)で償却しております。</p> <p>ただし、平成11年3月1日からは、年21%の定額(5年間)で償却しております。これに伴い、第81期の過去勤務費用は、123百万円増加しております。</p> <p>(2) 外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴う処理 長期為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分しております。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額47百万円は損益計算書上営業外費用の社債利息より控除しております。</p> <p>当該為替予約差額の配分は、外貨建新株引受権付社債の満期償還に伴い、当期をもって完了しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 同 左</p> <p>(イ) 平成11年12月31日現在の年金資産残高は5,410百万円であります。</p> <p>(ロ) 過去勤務費用は平成11年2月28日まで年6.7%の定額(30年間)、平成11年3月1日から年21%の定額(5年間)で償却しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第81期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	第82期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
<p>（貸借対照表関係）</p> <p>前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税および未払事業所税は、当期から、未払事業税（115百万円）は「未払法人税等」に含めて表示し、未払事業所税（111百万円）については区分表示していません。</p>	<p>（貸借対照表関係）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分表示していた「短期貸付金」（当期1百万円）は、金額が僅少となったため、当期から「その他の流動資産」に含めて表示しております。 2. 前期まで区分表示していた「商標権」（当期0百万円（330千円））は、継続して金額が僅少となっているため、当期から「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。 3. 前期まで区分表示していた「長期貸付金」（当期10百万円）は、継続して金額が僅少となっているため、当期から「その他の投資」に含めて表示しております。 4. 前期まで区分表示していた「前受収益」（当期1百万円）は、継続して金額が僅少となっているため、当期から「その他の流動負債」に含めて表示しております。
	<p>（損益計算書）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで「その他の営業外収益」に含めていた「社宅料収入」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。なお、前期の「社宅料収入」は223百万円であります。 2. 当期から特別利益の内容をより明瞭に表示するため、すべての科目を区分表示しております。なお、当期に区分表示した「貸倒引当金戻入益」の前期の金額は79百万円であります。 3. 当期から特別損失の内容をより明瞭に表示するため、すべての科目を区分表示しております。なお、当期に区分表示した科目の前期の金額は、「固定資産売却損」62百万円、「固定資産除却損」665百万円、「関係会社整理損」13百万円、「投資有価証券評価損」25百万円であります。

追 加 情 報

第81期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	第82期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
	<p>（税効果会計の適用）</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産3,173百万円、繰延税金負債1,245百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,366百万円、当期末処分利益は5,682百万円それぞれ多く計上されております。</p>

注記事項(貸借対照表関係)

第81期(平成11年3月31日現在)		第82期(平成12年3月31日現在)																																																				
1	有価証券には、自己株式0百万円(313千円)を含めて表示しております。	1	有価証券には、自己株式0百万円(600千円)を含めて表示しております。																																																			
2	このうち営業上の保証(土地の賃借および商品の買付け)のため差し入れている有価証券は次のとおりであります。	2	このうち営業上の保証(土地の賃借および商品の買付け)のため差し入れている有価証券は次のとおりであります。																																																			
	<table border="1"> <tr> <td>大阪市公債</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>利付農林債券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17</td> </tr> </table>	大阪市公債	11百万円	利付農林債券	5	合 計	17		<table border="1"> <tr> <td>大阪市公債</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>利付農林債券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17</td> </tr> </table>	大阪市公債	11百万円	利付農林債券	5	合 計	17																																							
大阪市公債	11百万円																																																					
利付農林債券	5																																																					
合 計	17																																																					
大阪市公債	11百万円																																																					
利付農林債券	5																																																					
合 計	17																																																					
3	関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。	3	関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。																																																			
	<table border="1"> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>5,765百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形および買掛金</td> <td>4,257</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td>3,338</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 負 債</td> <td>3,552</td> </tr> </table>	売 掛 金	5,765百万円	支払手形および買掛金	4,257	未 払 費 用	3,338	そ の 他 の 負 債	3,552		<table border="1"> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>5,852百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>6,685</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td>3,576</td> </tr> <tr> <td>預 り 金</td> <td>3,357</td> </tr> </table>	売 掛 金	5,852百万円	買 掛 金	6,685	未 払 費 用	3,576	預 り 金	3,357																																			
売 掛 金	5,765百万円																																																					
支払手形および買掛金	4,257																																																					
未 払 費 用	3,338																																																					
そ の 他 の 負 債	3,552																																																					
売 掛 金	5,852百万円																																																					
買 掛 金	6,685																																																					
未 払 費 用	3,576																																																					
預 り 金	3,357																																																					
4	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。	4	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。																																																			
	<p><担保資産></p> <table border="1"> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>47</td> </tr> </table>	有 価 証 券	21百万円	長期借入金(1年以内返済)	9百万円	長期借入金	37	合 計	47		<p><担保資産></p> <table border="1"> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>37</td> </tr> </table>	有 価 証 券	21百万円	長期借入金(1年以内返済)	9百万円	長期借入金	28	合 計	37																																			
有 価 証 券	21百万円																																																					
長期借入金(1年以内返済)	9百万円																																																					
長期借入金	37																																																					
合 計	47																																																					
有 価 証 券	21百万円																																																					
長期借入金(1年以内返済)	9百万円																																																					
長期借入金	28																																																					
合 計	37																																																					
5	主な外貨建の資産・負債は次のとおりであります。 (単位 外貨：千通貨単位、円貨：百万円)	5	主な外貨建の資産・負債は次のとおりであります。 (単位 外貨：千通貨単位、円貨：百万円)																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td>タイ・パーツ 45,063</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">関係会社株式</td> <td>タイ・パーツ</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>ネザールランド・アンチレス・ギルダール</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>レアール</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア・ドル</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>スペイン・ペセタ</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関係会社出資金</td> <td>ダッチ・ギルダール</td> <td>1,848</td> </tr> <tr> <td>米 ド ル</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>レアール</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>米 ド ル</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	未収入金	タイ・パーツ 45,063	143	関係会社株式	タイ・パーツ	234	ネザールランド・アンチレス・ギルダール	179	レアール	161	オーストラリア・ドル	126	スペイン・ペセタ	31	関係会社出資金	ダッチ・ギルダール	1,848	米 ド ル	105	レアール	21	買掛金	米 ド ル	215		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">関係会社株式</td> <td>タイ・パーツ</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>ネザールランド・アンチレス・ギルダール</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>レアール</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア・ドル</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>スペイン・ペセタ</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ダッチ・ギルダール</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関係会社出資金</td> <td>米 ド ル</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>レアール</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>米 ド ル</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	関係会社株式	タイ・パーツ	234	ネザールランド・アンチレス・ギルダール	179	レアール	161	オーストラリア・ドル	126	スペイン・ペセタ	31	ダッチ・ギルダール	1,842	関係会社出資金	米 ド ル	105	レアール	21	買掛金	米 ド ル	103
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																																				
未収入金	タイ・パーツ 45,063	143																																																				
関係会社株式	タイ・パーツ	234																																																				
	ネザールランド・アンチレス・ギルダール	179																																																				
	レアール	161																																																				
	オーストラリア・ドル	126																																																				
	スペイン・ペセタ	31																																																				
関係会社出資金	ダッチ・ギルダール	1,848																																																				
	米 ド ル	105																																																				
	レアール	21																																																				
買掛金	米 ド ル	215																																																				
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																																				
関係会社株式	タイ・パーツ	234																																																				
	ネザールランド・アンチレス・ギルダール	179																																																				
	レアール	161																																																				
	オーストラリア・ドル	126																																																				
	スペイン・ペセタ	31																																																				
	ダッチ・ギルダール	1,842																																																				
関係会社出資金	米 ド ル	105																																																				
	レアール	21																																																				
買掛金	米 ド ル	103																																																				

第81期(平成11年3月31日現在)		第82期(平成12年3月31日現在)	
6	<p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。</p> <p>なお、注記の内容は、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日監査委員会報告第61号)に基づいて記載しております。</p> <p>(関係会社) (うち外貨建保証債務)</p> <p>(株)ニチレイ・ファイナンス・U.S.A. 11,289百万円 (42,602千米ドル)</p> <p>ニチレイ・ファイナンス・オランダB.V. 9,828 (129,049千^{ダッチ・}ギルダー)</p> <p>南港冷蔵(株) 3,206</p> <p>(株)イナ・ベーカリー 1,576</p> <p>関西日冷(株) 1,479</p> <p>(株)白石ニチレイフーズ 1,347</p> <p>東海冷蔵(株) 1,087</p> <p>(株)日本低温流通 884</p> <p>(株)山形ニチレイフーズ 861</p> <p>(株)キョクレイ 804</p> <p>(株)ニチレイ・アイス 795</p> <p>西海冷凍(株) 712</p> <p>山東日冷食品有限公司 500</p> <p>(株)中冷 433</p> <p>スラボン・ニチレイ食品(株) 371 (1,835千米ドル)</p> <p>(株)森ニチレイフーズ 305</p> <p>(株)エヌゼット (連帯保証) 300</p> <p>テルモトラフィック・オランダB.V. 197 (3,374千^{ダッチ・}ギルダー)</p> <p>日本ミート(株) 194</p> <p>テルモトラフィックGmbH 191 (2,900千^{ドイツ・}マルク)</p> <p>ニチレイ・オーストラリア(株) 124 (1,651千^{オーストラ}リア・ドル)</p> <p>ニチレイ・ブラジル農産Ltda. 70 (587千米ドル)</p> <p>ニチレイ・ホールディング・オランダB.V. 19 (337千^{ダッチ・}ギルダー)</p> <p>東洋工機(株) 12</p> <hr/> <p>小計 36,598</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 1,407</p> <hr/> <p>小計 1,407</p> <hr/> <p>合計 38,006</p>	6	<p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社) (うち外貨建保証債務)</p> <p>日冷商事(株) 16,017百万円</p> <p>Nichirei Finance Holland B.V. (ニチレイ・ファイナンス・オランダB.V.) 7,977 (124,331千^{ダッチ・}ギルダー)</p> <p>Nichirei Finance U.S.A. Inc. ((株)ニチレイ・ファイナンス・U.S.A.) 6,244 (49,749千米ドル)</p> <p>南港冷蔵(株) 2,995</p> <p>(株)イナ・ベーカリー 1,454</p> <p>関西日冷(株) 1,109</p> <p>(株)白石ニチレイフーズ 1,022</p> <p>東海冷蔵(株) 1,017</p> <p>(株)キョクレイ 804</p> <p>(株)山形ニチレイフーズ 785</p> <p>(株)ニチレイ・アイス 779</p> <p>(株)日本低温流通 748</p> <p>西海冷凍(株) 608</p> <p>(株)中冷 389</p> <p>(株)エヌゼット (連帯保証) 300</p> <p>山東日冷食品有限公司 300</p> <p>Thermotrafic Holland B.V. (テルモトラフィック・オランダB.V.) 280 (6,045千^{ダッチ・}ギルダー)</p> <p>(株)森ニチレイフーズ 235</p> <p>Thermotrafic GmbH (テルモトラフィックGmbH) 140 (2,700千^{ドイツ・}マルク)</p> <p>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (スラボン・ニチレイ食品(株)) 123 (898千^{米ドル}、10,197千^{タイ・バーツ})</p> <p>Nichirei do Brasil Agricola Ltda. (ニチレイ・ブラジル農産Ltda.) 71 (672千米ドル)</p> <p>Nichirei Australia Pty.Ltd. (ニチレイ・オーストラリア(株)) 53 (819千^{オーストラ}リア・ドル)</p> <p>Nichirei Holding Holland B.V. (ニチレイ・ホールディング・オランダB.V.) 11 (245千^{ダッチ・}ギルダー)</p> <p>日本ミート(株) 0</p> <p>東洋工機(株) 0</p> <hr/> <p>小計 43,474</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 1,398</p> <hr/> <p>小計 1,398</p> <hr/> <p>合計 44,872</p>
7	<p>授権株数 720,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 310,851,065株</p>	7	<p>授権株数 720,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 310,851,065株</p>

第81期(平成11年3月31日現在)		第82期(平成12年3月31日現在)	
8	<p>配 当 制 限 昭和63年8月31日発行の第5回無担保転換社債の募集委託契約により、次の配当制限を受けております。本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に30億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行わない。この場合、平成元年4月1日以降の中間配当は、前期末決算の配当とみなす。</p> <p>また、本社債権保全のために募集の受託会社が適当と認める物上担保権を設定した場合であって、募集の受託会社が承認したときには、この規定は適用されない。</p>	8	<p>配 当 制 限 同 左</p>
9	<p>前期まで「投資有価証券」に計上していた株式のうち帳簿価額58百万円を、当期から一時所有の株式に目的変更したため、「有価証券」に振り替えております。</p>	9	<p>前期まで「投資有価証券」に計上していた株式のうち帳簿価額2,090百万円を、当期から一時所有の株式に目的変更したため、「有価証券」に振り替えております。</p>
10	<p>収用に伴い建物の取得価額から控除した当期の圧縮記帳額は532百万円であります。</p>	11	<p>(株)京都ホテル(貸借対照表計上価額1,632百万円)は、時価が取得価額を著しく下回っておりますが、同社は当社および安田信託銀行(株)の支援を受け、再建計画を実行中であり、今後再建計画に沿った業績をあげるにより時価の回復が見込まれるため、強制評価減は行っておりません。</p>

注記事項(損益計算書関係)

第81期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		第82期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																																																								
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原 材 料</td> <td>2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 費</td> <td>4,335</td> </tr> <tr> <td>商 品 罹 災 損</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>貯 蔵 品 等</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,611</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>7,069</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	金 額	(他勘定への振替)		原 材 料	2,620百万円	販 売 費	4,335	商 品 罹 災 損	191	貯 蔵 品 等	463	計	7,611	(他勘定からの振替)		土 地	542	そ の 他	0	計	542	差 引	7,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原 材 料</td> <td>2,411百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 費</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>商 品 罹 災 損</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>貯 蔵 品 等</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,093</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>7,000</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	金 額	(他勘定への振替)		原 材 料	2,411百万円	販 売 費	4,056	商 品 罹 災 損	187	貯 蔵 品 等	437	計	7,093	(他勘定からの振替)		土 地	76	そ の 他	16	計	93	差 引	7,000																								
内 容	金 額																																																																									
(他勘定への振替)																																																																										
原 材 料	2,620百万円																																																																									
販 売 費	4,335																																																																									
商 品 罹 災 損	191																																																																									
貯 蔵 品 等	463																																																																									
計	7,611																																																																									
(他勘定からの振替)																																																																										
土 地	542																																																																									
そ の 他	0																																																																									
計	542																																																																									
差 引	7,069																																																																									
内 容	金 額																																																																									
(他勘定への振替)																																																																										
原 材 料	2,411百万円																																																																									
販 売 費	4,056																																																																									
商 品 罹 災 損	187																																																																									
貯 蔵 品 等	437																																																																									
計	7,093																																																																									
(他勘定からの振替)																																																																										
土 地	76																																																																									
そ の 他	16																																																																									
計	93																																																																									
差 引	7,000																																																																									
2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販 売 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>13,946百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td>10,944</td> </tr> <tr> <td>広 告 費</td> <td>3,174</td> </tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td> <td>2,929</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>11,047</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>福 利 費</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>旅 費 ・ 交 通 費</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>通 信 費</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td>3,522</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 料</td> <td>1,843</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	金 額	販 売 費		運送・保管・作業費	13,946百万円	販 売 促 進 費	10,944	広 告 費	3,174	販 売 手 数 料	2,929	貸倒引当金繰入額	35	一 般 管 理 費		報酬・給料・賞与・手当	11,047	退職給与引当金繰入額	17	役員退職慰労引当金繰入額	123	福 利 費	1,748	減 価 償 却 費	1,024	旅 費 ・ 交 通 費	914	通 信 費	413	賃 借 料	3,522	業 務 委 託 料	1,843	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販 売 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>13,502百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td>12,961</td> </tr> <tr> <td>広 告 費</td> <td>3,467</td> </tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>貸 倒 償 却</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>9,992</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>福 利 費</td> <td>1,562</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>旅 費 ・ 交 通 費</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>通 信 費</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td>3,291</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 料</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td>2,267</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	金 額	販 売 費		運送・保管・作業費	13,502百万円	販 売 促 進 費	12,961	広 告 費	3,467	販 売 手 数 料	3,166	貸 倒 償 却	3	貸倒引当金繰入額	24	一 般 管 理 費		報酬・給料・賞与・手当	9,992	退職給与引当金繰入額	81	役員退職慰労引当金繰入額	182	福 利 費	1,562	減 価 償 却 費	766	旅 費 ・ 交 通 費	935	通 信 費	380	賃 借 料	3,291	業 務 委 託 料	1,626	研 究 開 発 費	2,267
内 容	金 額																																																																									
販 売 費																																																																										
運送・保管・作業費	13,946百万円																																																																									
販 売 促 進 費	10,944																																																																									
広 告 費	3,174																																																																									
販 売 手 数 料	2,929																																																																									
貸倒引当金繰入額	35																																																																									
一 般 管 理 費																																																																										
報酬・給料・賞与・手当	11,047																																																																									
退職給与引当金繰入額	17																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	123																																																																									
福 利 費	1,748																																																																									
減 価 償 却 費	1,024																																																																									
旅 費 ・ 交 通 費	914																																																																									
通 信 費	413																																																																									
賃 借 料	3,522																																																																									
業 務 委 託 料	1,843																																																																									
内 容	金 額																																																																									
販 売 費																																																																										
運送・保管・作業費	13,502百万円																																																																									
販 売 促 進 費	12,961																																																																									
広 告 費	3,467																																																																									
販 売 手 数 料	3,166																																																																									
貸 倒 償 却	3																																																																									
貸倒引当金繰入額	24																																																																									
一 般 管 理 費																																																																										
報酬・給料・賞与・手当	9,992																																																																									
退職給与引当金繰入額	81																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	182																																																																									
福 利 費	1,562																																																																									
減 価 償 却 費	766																																																																									
旅 費 ・ 交 通 費	935																																																																									
通 信 費	380																																																																									
賃 借 料	3,291																																																																									
業 務 委 託 料	1,626																																																																									
研 究 開 発 費	2,267																																																																									
			(追加情報) 研究開発費については、前期まで、その内容により一般管理費の各費目に含めておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に基づき、当期から「研究開発費」として注記しております。 なお、従来の方法によった場合の一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。																																																																							
			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>10,935百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>福 利 費</td> <td>1,675</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>旅 費 ・ 交 通 費</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>通 信 費</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td>3,313</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 料</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table>	報酬・給料・賞与・手当	10,935百万円	退職給与引当金繰入額	81	役員退職慰労引当金繰入額	182	福 利 費	1,675	減 価 償 却 費	1,167	旅 費 ・ 交 通 費	997	通 信 費	396	賃 借 料	3,313	業 務 委 託 料	1,750																																																					
報酬・給料・賞与・手当	10,935百万円																																																																									
退職給与引当金繰入額	81																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	182																																																																									
福 利 費	1,675																																																																									
減 価 償 却 費	1,167																																																																									
旅 費 ・ 交 通 費	997																																																																									
通 信 費	396																																																																									
賃 借 料	3,313																																																																									
業 務 委 託 料	1,750																																																																									

第81期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		第82期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
3	(追加情報) 前期まで「一般管理費」(事業税・事業所税)に含めていた事業税(当期335百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ同額多く、税引前当期純損失は同額少なく表示されております。 なお、当期の事業所税の金額は40百万円でありませ		
5	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 売上原価、販売費 及び一般管理費 95,076百万円 受取配当金 453 その他の営業外収益 271	4	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,267百万円でありませ
7	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (株)ニューハウジング(関係会社)に対する 大阪市所在ほか2ヶ所の土地売却益 2,206百万円 福岡市所在ほか6ヶ所の土地売却益 2,149 佐世保市所在ほか3ヶ所の土地売却益 230 上記の土地に係る移転補償金 870 その他の 5 合 計 5,463	5	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 売上原価、販売費 及び一般管理費 100,953百万円 受取配当金 396 その他の営業外収益 291
8	北米事業再編損失などの関係会社関連損失の手当てとして、有価証券を売却したものであります。	6	このうち関係会社に係るものは、951百万円でありませ
11	固定資産廃棄売却損の内訳は次のとおりであります。 建物一式等売却損 62百万円 建物除却損 151 機械及び装置除却損 177 その他の除却損 59 撤去費用 275 合 計 727	7	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 5,982百万円 その他 0 合 計 5,983 土地のうち主なもの 千葉市花見川区所在の土地 4,951百万円 大阪市此花区所在の土地 1,022
		8	(株)京都ホテル(関係会社)の支援損失の手当てとして、有価証券を売却したものであります。
		9	住友不動産(株)との賃貸用オフィスビルの賃料支払請求訴訟に係る和解金受入額であります。
		10	北米事業の再編に伴う債務保証損失引当金の洗い替えによる取崩額であります。
		12	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2,200百万円 (関係会社に対する京都市下京区所在の土地) 機械及び装置 42 その他 4 合 計 2,248
		13	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 275百万円 機械及び装置 455 その他 85 撤去費用 80 パレット等一括償却 1,740 合 計 2,637

第81期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第82期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
14	北米子会社の食品製造・販売事業再編に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 4,684百万円 債務保証損失引当金繰入額 5,600 <hr/> 合 計 10,284	15	(株)京都ホテルの再建を支援するための資金贈与額であります。
15	(株)ユキワの再建を支援するための資金贈与額であります。	16	焼津食品工場、横浜・新屋・此花物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 128百万円 建物一式等除却損 860 撤去費用 327 退職金 125 その他 15 <hr/> 合 計 1,456
		17	日本ミート(株)ほか2社に対する所有株式および債権などの整理損であります。

注記事項(リース取引関係)

第81期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第82期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建 物</th> <th style="text-align: center;">機 械 及 装 置</th> <th style="text-align: center;">車 両 及 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具、 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,648</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> <td style="text-align: right;">8,757</td> <td style="text-align: right;">25,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> <td style="text-align: right;">725</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> <td style="text-align: right;">5,178</td> <td style="text-align: right;">8,659</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,017</td> <td style="text-align: right;">969</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> <td style="text-align: right;">3,578</td> <td style="text-align: right;">16,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">2,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">17,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,693百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,218</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		建 物	機 械 及 装 置	車 両 及 運 搬 具	工 具、 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	12,648	1,694	2,153	8,757	25,253	減価償却累計額相当額	1,630	725	1,124	5,178	8,659	期末残高相当額	11,017	969	1,028	3,578	16,594	1 年 以 内	2,754百万円	1 年 超	14,482	合 計	17,236	支払リース料	3,693百万円	減価償却費相当額	3,218	支払利息相当額	573	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建 物</th> <th style="text-align: center;">機 械 及 装 置</th> <th style="text-align: center;">車 両 及 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具、 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,649</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> <td style="text-align: right;">7,788</td> <td style="text-align: right;">24,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> <td style="text-align: right;">611</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> <td style="text-align: right;">4,953</td> <td style="text-align: right;">8,909</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,422</td> <td style="text-align: right;">884</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> <td style="text-align: right;">15,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">2,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">15,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,446百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		建 物	機 械 及 装 置	車 両 及 運 搬 具	工 具、 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	12,649	1,496	2,121	7,788	24,055	減価償却累計額相当額	2,227	611	1,117	4,953	8,909	期末残高相当額	10,422	884	1,003	2,834	15,145	1 年 以 内	2,405百万円	1 年 超	13,392	合 計	15,798	支払リース料	3,446百万円	減価償却費相当額	2,954	支払利息相当額	502
	建 物	機 械 及 装 置	車 両 及 運 搬 具	工 具、 器 具 及 び 備 品	合 計																																																																				
取得価額相当額	12,648	1,694	2,153	8,757	25,253																																																																				
減価償却累計額相当額	1,630	725	1,124	5,178	8,659																																																																				
期末残高相当額	11,017	969	1,028	3,578	16,594																																																																				
1 年 以 内	2,754百万円																																																																								
1 年 超	14,482																																																																								
合 計	17,236																																																																								
支払リース料	3,693百万円																																																																								
減価償却費相当額	3,218																																																																								
支払利息相当額	573																																																																								
	建 物	機 械 及 装 置	車 両 及 運 搬 具	工 具、 器 具 及 び 備 品	合 計																																																																				
取得価額相当額	12,649	1,496	2,121	7,788	24,055																																																																				
減価償却累計額相当額	2,227	611	1,117	4,953	8,909																																																																				
期末残高相当額	10,422	884	1,003	2,834	15,145																																																																				
1 年 以 内	2,405百万円																																																																								
1 年 超	13,392																																																																								
合 計	15,798																																																																								
支払リース料	3,446百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,954																																																																								
支払利息相当額	502																																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、係争中等により、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1 年 以 内	573百万円	1 年 超	5,370	合 計	5,943	1 年 以 内	416百万円	1 年 超	4,567	合 計	4,983	<p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1 年 以 内	582百万円	1 年 超	4,822	合 計	5,404	1 年 以 内	3,574百万円	1 年 超	14,726	合 計	18,301																																																
1 年 以 内	573百万円																																																																								
1 年 超	5,370																																																																								
合 計	5,943																																																																								
1 年 以 内	416百万円																																																																								
1 年 超	4,567																																																																								
合 計	4,983																																																																								
1 年 以 内	582百万円																																																																								
1 年 超	4,822																																																																								
合 計	5,404																																																																								
1 年 以 内	3,574百万円																																																																								
1 年 超	14,726																																																																								
合 計	18,301																																																																								

注記事項(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第81期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	20,867	35,691	14,823
債 券	18	19	0
そ の 他	168	121	47
小 計	21,054	35,831	14,777
固定資産に属するもの			
株 式	(11,813)	(26,016)	(14,202)
債 券	14,001	29,453	15,452
そ の 他	1,000	1,000	
小 計	(11,813)	(26,016)	(14,202)
合 計	15,001	30,453	15,452
	(11,813)	(26,016)	(14,202)
	36,055	66,285	30,229

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月または12月を償還の月とみなしております。

2. 流動資産の株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

第 81 期

流動資産に属するもの

0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の主なものの貸借対照表計上額

第 81 期

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式
(店頭売買株式を除く)
(うち 関係会社)

10,011百万円

7,584百万円)

4. ()内は関係会社に係るもので内書きであります。

注記事項(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第81期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
<p>(1) 取組方針</p> <p>当社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクに晒されており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。</p>
<p>(2) 利用目的および取引の内容</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引（主として商品・原材料の輸出入取引と外貨建ワラント債の利払い）の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社は、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社が利用している為替予約取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を受できなくなるリスクですが、当社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、各事業部毎に為替予約方針を定め、その方針に基づき各事業部が営業サービス部を通じて為替予約の締結を行うこととしており、その締結の内容は財務部が随時確認しております。また、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務部財務チームが契約を締結し、その結果を財務部経理チームが確認しております。その他のデリバティブ取引につきましては、取締役会で承認を受けた社内規定に則って執行されますが、当期における取引は発生しておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第81期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売				
	米ドル	59		59	0
	買				
	米ドル	1,044		1,060	15
	ノルウェー・クローネ	305		307	2
	カナダ・ドル	10		10	0
	小計	1,360		1,378	18
	合計				18

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第81期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	11,200	11,200	1,066	1,066
	受取変動・支払固定	11,200	11,200	1,175	1,175
	合計	22,400	22,400	108	108

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引における契約額等（想定元本）は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスクおよび信用リスクを測る指標ではありません。

注記事項(税効果会計関係)

第82期(平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産	
(繰延税金資産)	
債務保証損失引当金	1,653百万円
有価証券評価減	556
貸倒引当金繰入限度超過額	507
未払事業税	207
関係会社清算損失引当金	116
その他	200
繰延税金資産合計	3,241
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	67百万円
繰延税金負債合計	67
繰延税金資産の純額	3,173
(2) 固定負債	
(繰延税金資産)	
投資有価証券および関係会社株式評価減	762百万円
減価償却の償却限度超過額	661
ゴルフ会員権評価減	227
役員退職慰労引当金	183
その他	114
繰延税金資産合計	1,949
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	2,883百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	247
特別償却準備金	63
繰延税金負債合計	3,194
繰延税金負債の純額	1,245
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.9 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.2
住民税均等割等	2.0
更正決定に基づく納税等	2.9
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2

注記事項(1株当たり情報関係)

	第 81 期	第 82 期
1株当たり純資産額	264.44 円	267.99 円
1株当たり当期純利益		7.74 円
1株当たり当期純損失	14.69 円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注)	(注)

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、次の理由により記載しておりません。

第81期 1株当たり当期純損失の計上によるものであります。

第82期 転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないことによるものであります。

附属明細表

(1) 有価証券明細表

a. 一時所有の有価証券

(単位：百万円)

株	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			株		
式	(株)富士銀行	14,903,750	6,454	6,454	
	(株)日本興業銀行	4,046,440	2,371	2,371	
	(株)東海銀行	3,755,000	1,583	1,583	
	日産火災海上保険(株)	4,449,050	1,445	1,445	
	(株)第一勧業銀行	3,209,000	1,404	1,404	
	(株)東京三菱銀行	866,400	831	831	
	安田信託銀行(株)	3,594,000	1,006	524	
	キューサイ(株)	430,000	513	513	
	住友信託銀行(株)	832,500	471	471	
	その他 96 銘柄	17,131,205	5,852	4,949	
小計		53,217,345	21,934	20,550	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	地方債 8 銘柄	12	11	11	
	利付農林債券	7	7	7	
小計		19	18	18	
合	計		21,953	20,569	

(注) 「取得価額」と「貸借対照表計上額」との差額は、商法に規定する評価減を実施したものであります。

b. 投資有価証券

(単位：百万円)

株	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			株		
式	コカ・コーラウエストジャパン(株)	4,844,512	9,846	9,846	
	(株)ナックス ナカムラ	17,300	738	738	
	(株)東洋製作所	2,465,000	184	184	
	旭観光(株)	3,000	150	150	
	小金井ゴルフ(株)	1	128	128	
	(株)筑波ゴルフコース	3	87	87	
	(株)低温食品加工技術研究所	1,592	79	79	
	東京水産ターミナル(株)	154,036	77	77	
	(株)小山カントリー倶楽部	209	66	66	
	(株)ファイネット	1,200	60	60	
その他 72 銘柄	3,024,672	1,115	702		
小計		10,511,525	12,533	12,119	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	IBJ FINANCE CO. FRN/PERP. 円建外国債券 永久劣後債	1,000	1,000	1,000	
小計		1,000	1,000	1,000	
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	出資証券 3 銘柄		22	22	
	小計		22	22	
合	計		13,556	13,142	

(注) 「取得価額」と「貸借対照表計上額」との差額は、商法に規定する評価減を実施したものであります。

(D) 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	建物	132,205	1,089	2,780	130,514	72,567	4,990	57,946	
	構築物	7,187	183	481	6,889	4,586	263	2,303	
	機械及び装置	53,616	2,022	4,308	51,330	36,708	3,055	14,622	
	車両及び運搬具	1,308	2	330	981	913	12	67	
	工具、器具及び備品	9,668	187	3,869	5,985	4,601	2,070	1,383	
	土地	31,149	46	2,730	28,465			28,465	
	建設仮勘定	2,748	19	68	2,699			2,699	
	計	237,884	3,551	14,569	226,866	119,377	10,392	107,488	
無形固定資産	借地権	1,156		10	1,145			1,145	
	商標権	47		47					
	ソフトウェア		2,717	1,287	1,430	851	344	578	
	その他の無形固定資産	178	47	78	147	20	4	127	
	計	1,382	2,765	1,424	2,723	871	349	1,851	
長期前払費用	3,562	55	3,106	511	307	111	204		
繰延資産									
	計								

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

長期前払費用からの振替

2,717百万円

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物

焼津食品工場の閉鎖に伴う除却

780百万円

此花物流サービスセンターの閉鎖に伴う除却

479

横浜物流サービスセンターの閉鎖に伴う除却

405

(2) 機械及び装置

焼津食品工場の閉鎖に伴う売却および除却

1,431百万円

加工食品生産機械(賃貸資産)の売却

526

此花物流サービスセンターの閉鎖に伴う除却

186

横浜物流サービスセンターの閉鎖に伴う除却

203

(3) 工具、器具及び備品

パレット等の一括償却

3,419百万円

(4) 土地

京都市下京区所在の土地売却

2,437百万円

(5) 商標権

その他の無形固定資産への振替

47百万円

(6) 長期前払費用

ソフトウェアへの振替

2,717百万円

(八) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		30,307			30,307	
うち既発行株式	額面普通株式	(310,851,065株) 30,307			(310,851,065株) 30,307	
	計	(310,851,065株) 30,307			(310,851,065株) 30,307	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	23,340			23,340	
	(資本準備金) 再評価積立金	364			364	
	計	23,704			23,704	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	5,230	187		5,417	前期決算の利益処分および 当期中間配当に伴う増加で あります。 前期決算の利益処分による 増減および税効果会計 適用に伴う取崩による減 少であります。
	(任意積立金) 特別償却準備金	878	13	573	318	
	固定資産圧縮積立金	7,750	1,100	4,329	4,521	
	固定資産圧縮特別勘定積立金	691	629	955	365	
	別途積立金	17,210		6,300	10,910	
計	31,761	1,930	12,158	21,533		

(二) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,000	1,612	62	1 630	1,919	
債務保証損失引当金	5,600	146		2 1,800	3,946	
関係会社清算損失引当金		277			277	
退職給与引当金	157	81	127		111	
役員退職慰労引当金	765	182	509		438	

- (注) 1 法人税法の規定による洗替・取崩額401百万円および債権の回収不能見込額の変動による洗替・取崩額228百万円であります。
- 2 損失負担見積額の変動による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資 産 の 部

流 動 資 産

(単位：百万円)

勘 定 科 目	内 容	金 額	備 考	
現 金 及 び 預 金	現 金	56		
	預 金	当 座 預 金		792
		普 通 預 金		3,058
		そ の 他 の 預 金		0
	金	小 計		3,851
	合 計	3,908		

(単位：百万円)

勘 定 科 目	相 手 先	金 額	備 考
受 取 手 形	東 亜 商 事 (株)	324	(株)松尾 他
	高 瀬 物 産 (株)	247	
	西 村 水 産 (株)	108	
	カ ナ カ ン (株)	102	
	古 沢 水 産 (株)	49	
	そ の 他	622	
	合 計	1,454	

(受取手形期日別内訳)

(単位：百万円)

決 済 期 日	金 額	備 考
平 成 12 年 4 月	935	
" 5 月	420	
" 6 月	83	
" 7 月	10	
" 8 月	0	
" 9 月	0	
" 10 月 以降	3	
合 計	1,454	

(単位：百万円)

勘定科目	相手先	金額	備考
売掛金	(株)ナックス ナカムラ	4,297	(株)イトーヨーカ堂 他
	(株)ユキワ	3,798	
	(株)雪印アクセス	1,976	
	三菱商事(株)	1,847	
	旭食品(株)	1,247	
	その他	40,858	
	合計	54,025	

売掛金の発生・回収・滞留状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	合計 (C)	当期回収高 (D)	期末残高 (E)	回収率 $\frac{D}{C}$	滞留期間 $\frac{(A+E) \div 2}{B \div 365}$
55,992	424,405	480,397	426,371	54,025	88.8%	47.3日

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

(単位：百万円)

勘定科目	内容	金額	備考
商品及び製品	凍氷	28	
	加工食品	7,145	
	水産品	11,360	
	畜産品	2,884	
	販売用不動産	1,990	
	合計	23,408	

(注) 「販売用不動産」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

地域	面積	金額
茨城県牛久市 所在土地	23,828 ^{m²}	786
青森県青森市 "	2,762	442
神奈川県三浦市 "	3,488	342
その他	59,918	419
合計	89,997	1,990

(単位：百万円)

勘定科目	内 容	金 額	備 考
未 着 商 品	加 工 食 品	86	
	水 産 品	2,285	
	畜 産 品	155	
	合 計	2,527	

(単位：百万円)

勘定科目	内 容	金 額	備 考
原 材 料	食 品 加 工 主 原 料	383	
	食 品 加 工 副 原 料	66	
	食 品 加 工 用 品	31	
	合 計	480	

(単位：百万円)

勘定科目	内 容	金 額	備 考
貯 蔵 品	販 売 用 雑 品 類	406	
	そ の 他	47	
	合 計	454	

(四)負債の部

a.流動負債

(単位：百万円)

勘定科目	相手先	金額	備考
支払手形	(株)メイセイトレーディング	863	金子産業(株)他
	士幌町農業協同組合	667	
	伊勢丸食品(株)	501	
	新サンフード工業(株)	141	
	大三紙業(株)	128	
	その他	957	
	合計	3,261	

(支払手形期日別内訳)

(単位：百万円)

支払期日	金額	備考
平成12年4月	834	
" 5月	1,885	
" 6月	532	
" 7月	8	
合計	3,261	

(単位：百万円)

勘定科目	相手先	金額	備考
買掛金	日新水産(株)	2,354	士幌町農業協同組合他
	キューサイ(株)	1,375	
	岡谷鋼機(株)	904	
	千葉畜産工業(株)	861	
	住金物産(株)	707	
	その他	17,908	
	合計	24,111	

(単位：百万円)

勘定科目	内 容	金 額	備 考
短期借入金	(借入先) (使 途)		(借入条件)
	(株) 富士銀行 運転資金	5,480	担 保 な し
	(株) 第一勧業銀行 "	2,999	"
	(株) 東海銀行 "	2,794	"
	農林中央金庫 "	2,777	"
	(株) 東京三菱銀行 "	2,741	"
	(株) 三和銀行 "	1,672	"
	(株) 住友銀行 "	1,349	"
	(株) 千葉銀行 "	1,019	"
	(株) さくら銀行 "	654	"
	(株) 静岡銀行 "	159	"
	(株) 百十四銀行 "	155	"
	合 計	21,805	

b. 固定負債

(単位：百万円)

勘定科目	内 容	金 額	備 考
社 債	(銘 柄) (償還期限)		
	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 平成13年7月19日	20,000	
	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 平成14年8月20日	20,000	
	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 平成15年3月17日	5,000	
	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 平成16年11月10日	10,000	
	合 計	55,000	

(単位：百万円)

勘定科目	内 容	金 額	備 考
預り保証金	不動産賃貸保証金	17,934	
	そ の 他	502	
	合 計	18,437	

(3) そ の 他

(1) 決算日後の状況

記載すべき事項はありません。

(2) 訴 訟

(賃貸用オフィスビルの賃料支払請求訴訟について)

当社は、平成5年7月27日に住友不動産株式会社を被告として東京地方裁判所に民事訴訟を提起いたしました。

提訴の趣旨は、平成2年6月29日付で締結した建物賃貸借基本契約書に基づき、当社が賃貸している「ニチレイ東銀座ビル」、「ニチレイ水道橋ビル」、「ニチレイ水道橋ビルアネックス」の賃料について、住友不動産株式会社より平成4年11月20日付で賃料減額通知を受け、同月以降、一方的に賃料の減額支払いを受けていることに対して、未払賃料ならびに遅延損害金の支払いを求めたものであります。

住友不動産株式会社は、賃料減額請求の根拠として、「事情変更の原則」適用を主張し、その理由として、契約当時に全く予想できなかった賃貸用オフィスビルの需給環境悪化をあげておりましたが、当社は、長期にわたる契約期間中に生ずるあらゆるリスクをカバーできる賃貸先として住友不動産株式会社を選択し、また、賃貸借契約締結にあたり、住友不動産株式会社は空室の有無にかかわらず契約賃料を全額保証する旨を事前に書面で確約しており、賃料減額請求は認められるべきではないものと主張してまいりました。しかしながら、平成11年2月に東京地方裁判所から和解勧告を受け、昨今の経済情勢およびオフィスビル賃貸事業の状況、裁判の長期化によるリスクならびに和解条件等を種々検討した結果、緊急避難の対処として、住友不動産株式会社からの減額請求の一部を受け入れ、和解に応じたものであります。

a. 和 解 日 平成11年7月27日

b. 和 解 の 内 容

住友不動産株式会社は、平成4年11月1日から平成11年7月末日までの賃料について、和解賃料と支払済み賃料との差額およびこれに対する遅延損害金の合計額71億67百万円ならびに消費税等相当額9億16百万円を当社へ支払う。

住友不動産株式会社は、平成11年8月1日以降、月額賃料として2億65百万円およびこれに対する消費税等12百万円の合計額2億77百万円を当社へ支払う。なお、和解成立後5年経過するまでは、賃料の増減額請求は行わないものとする。

平成2年6月29日付の建物賃貸借基本契約書等は有効に存在することを確認するが、本和解成立後、同契約書のうち賃料自動増額条項は適用されない。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から4月30日まで	基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 500株券 および100株未満の株数を表 示した株券	1,000株券 100株券	中間配当基準日 (株主名簿閉鎖の期間)
			9月30日 (10月1日から10月31日まで)
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取次所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付料 交付株券1枚につき、交付株券に課せられる印紙税相当額のほか80円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取次所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	買取手数料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	東京都内で発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

- (注) 1. 「単位未満株式」の「買取手数料」を平成11年10月1日から上記のとおり改正いたしました。
2. 当社は議決権を行使することができる株主を確定するため、基準日と株主名簿の閉鎖を併用してまいりましたが、平成12年6月29日開催の第82回定時株主総会の決議により、株主名簿の閉鎖は行わず、基準日によって議決権を行使できる株主を確定することになりました。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 臨時報告書の
訂正報告書
平成11年3月1日に提出した臨時報告書の報告事項について、特別損失への計上額が
確定したことにより、訂正の報告を行ったものであります。
平成11年4月6日
関東財務局長に提出。
2. 訂正発行登録書
平成11年4月6日
関東財務局長に提出。
3. 有価証券報告書（事業年度 自 平成10年4月1日）
及びその添付書類（第81期） 至 平成11年3月31日）
平成11年6月29日
関東財務局長に提出。
4. 訂正発行登録書
平成11年6月29日
関東財務局長に提出。
5. 臨時報告書
平成11年7月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号（貸貸用オフィスビルの賃料支払
請求訴訟の和解による多額な利益の発生）に基づき提出したものであります。
6. 訂正発行登録書
平成11年7月29日
関東財務局長に提出。
7. 発行登録追補書類
及びその添付書類
平成11年10月27日
関東財務局長に提出。
8. 半期報告書（第82期中） 自 平成11年4月1日）
至 平成11年9月30日）
平成11年11月26日
関東財務局長に提出。
9. 訂正発行登録書
平成11年11月26日
関東財務局長に提出。
10. 臨時報告書
平成11年12月10日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号ならびに第19号（関連会社の再建
支援のための多額な負担の発生）に基づき提出したものであります。
11. 訂正発行登録書
平成11年12月10日
関東財務局長に提出。
12. 臨時報告書
平成12年1月20日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号ならびに第19号（固定資産の譲渡
に伴う多額な利益の発生）に基づき提出したものであります。
13. 訂正発行登録書
平成12年1月20日
関東財務局長に提出。
14. 臨時報告書の
訂正報告書
平成12年2月25日
関東財務局長に提出。
平成11年12月10日に提出した臨時報告書の報告事項について、支援金額および特別損
失への計上額が確定したことにより、訂正の報告を行ったものであります。
15. 訂正発行登録書
平成12年2月25日
関東財務局長に提出。
16. 臨時報告書
平成12年5月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号ならびに第19号（退職給付会計に
基づく積立不足額の一括償却に伴う多額な損失の発生）に基づき提出したものであり
ます。
17. 訂正発行登録書
平成12年5月29日
関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。